

進路未決定の構造

——高卒進路未決定者の析出メカニズムに関する実証的研究——

比較教育社会学コース 苅 谷 剛 彦
東京工業大学 粒 来 香
東京都立工芸高等学校 長 須 正 明
東京工業大学 稲 田 雅 也

The Rise of Uncertain Future Plans among Japanese High School Students

Takehiko KARIYA, Kaoru TSUBURAI, Masaaki NAGASU, Masaya INADA

For the last decade, the number of high school graduates who do not have either jobs or postsecondary education has increased in Japan. Among those, who are called “MUGYOSHA” in Japanese, some are unemployed, but a larger part of them are graduates who do not have clear career plans and are inactive in seeking future careers after high school.

What leads high school students to those uncertain future plans? What mechanisms are involved in emerging those uncertain career plans? This study attempts to answer these questions based on a questionnaire survey data collected from 1,804 high school senior students in Tokyo.

The analyses find : 1. general high school students are more likely to become “MUGYOSHA” than those at vocational high schools; 2. delayed decision about future plans lead to “MUGYOSHA”; 3. prospective “MUGYOSHA” students tend to have bad school records both in cognitive (academic) and non-cognitive (behavioral) aspects, and disregard good school records as important selection criteria for college admission and labor entry; 4. student’ social backgrounds do not strongly relate with the emerge of “MUGYOSHA”; and 5. miscommunication with parents about their future discourages students to make clear career plans.

Based on these findings, we argue that recent educational reform proposals in Japan, which try to mitigate entrance examination pressures on students, may lead to produce more students with uncertain career plans in future.

目 次

I. 研究のねらいと方法 (苅谷剛彦)

- A. 問題の設定
- B. 先行研究の検討
- C. データと方法
- D. マクロ動向の分析

II. 未決定者の析出メカニズム (粒来 香)

- A. 「推薦」に依存した進路
——普通科「進路多様校」と職業科
- B. 卒業者の2割を占める無業者層

C. 進路選択の遅延

D. 選択時期が遅延する要因

——2つのタイプの選択遅延者

E. 進路活動と進路指導

F. まとめ

III. 進路指導と未決定者 (長須正明)

A. 高等学校におけるメリトクラティックな構造と進路決定

B. 進路未決定者の学校生活と進路との結びつきの認識 ——自己選抜と学校進路指導

IV. 未決定者の社会的背景 (稲田雅也)

- A. はじめに
 - B. 未決定者の属性
 - C. 未決定者の進路観
 - D. 家族からの期待をどれだけ理解しているか
 - E. 結び
 - V. 結論 (苅谷剛彦)
 - A. 結果の要約
 - B. 考察
- <文献リスト>

I. 研究のねらいと方法

A. 問題の設定

本研究は、1996年に実施した東京都内の高校3年生を対象質問紙調査のデータをもとに、高校卒業後に、上級学校に進学するわけでもなく、また、進学を目指して浪人するわけでもなく、さらには正社員として就職するわけでもない、「進路未決定者」に焦点を当て、その析出のメカニズムを明らかにしようとするものである¹⁾。

従来、日本においては、高校卒業後に進路がまったく決まらない「進路未定」という現象は、研究の世界においても、メディアにおいても、ほとんど問題にされてこなかった。受験に失敗して再度の挑戦をめざす「浪人」を例外として、高校教育の修了は、間断なく職業生活と結びつくか、あるいは中等後教育につながるかのいずれかであった。卒業が同時に、就職と直接結びつくところに、日本的な高校就職のしくみの特徴があったし、進学にしても、浪人を除けば、卒業と同時に上級学校での教育が始まるのが通常であった。つまり、他の先進諸国とは大きく異なり、高校卒業とその後の進路との間に、空白の期間が入り込まないところに、日本の高校卒業後の進路選択の特徴があったといえるのである。

ところが、近年、浪人といった進学意欲の明確な場合とは異なり、進路についての展望が不明確なまま、就職も進学もせず、受験の準備態勢に入るわけでもない、高卒後の進路が決まらない「無業者」の数が増えつつある。学校基本調査報告書によれば、進学も就職もしない「無業者」の数は、1997年には11.5万人に達し、高卒者のうちに占める割合においても、7.7%となっている。いまや高卒者のおよそ13人に1人は、進学者でも就職者でもない、「無業者」というカテゴリーによってしか把握できない進路をたどっているのである。

もちろん、このような無業者のなかには、「超氷河期」といわれた就職市場の冷え込みを反映して、就職を希望し就職活動を行っていたが結果的に無業者となったもの

も含まれている。しかし、私たちがこの論文で注目したいのは、こうした就職希望を明確にしていた新卒「失業者 (unemployed)」ではない。むしろ、就職活動を十分行うことなく、進学のための準備を十全に行ったわけでもない、まさに進路を未定のまま高校を卒業していく若者たちの出現に目を向けたいのである。進学をめざして浪人をするわけでもなく、正社員になるわけでも、上級学校に進学するわけでもない高校卒業者を、私たちは「進路未決定者」とみなす。そこには、実際に卒業時点で全く進路の決まっていない狭義の進路「未定者」と、定職につかずアルバイトなどに従事する予定の「アルバイト就業予定者 (あるいは簡単に「アルバイト」)」とが含まれる。そしてこれらの「進路未決定者」が、前述の無業者の多くを占めると思われるのだ。

これら進路未決定者とは、どのような高校生なのか、そして、どのようなメカニズムを通じて析出されるのか。高校と労働市場との結びつきや出身社会階層といった諸要因は、そこにどのように絡んでいるのか。この研究は、従来日本ではほとんど注目されることのなかった高卒進路未決定者に着目し、彼らを生み出す教育と社会の構造を明らかにしようとするものである。

以下、本章では、実際の分析に先立ち、先行研究を簡単にレビューすることで、本研究の特徴を明らかにする。そして、調査の方法について簡単な紹介を行い、最後に、全国レベルで見た場合の無業者の動向に関する分析を行う。

B. 先行研究の検討

他の多くの先進諸国とは異なり、日本においては中等教育修了者の職業への移行 (トランジション) は、大きな問題とは見なされてこなかった。実際に、若年者 (15~24歳) の失業率を見ても、フランスでは27.7%、イギリスで17.3%、アメリカで19.0% (15~19歳)、10.5% (20~24歳)、比較的問題の少ないドイツでも5.3% (15~19歳)、6.1% (20~24歳) と高い値を示すのに比べ、日本では4.3%とはるかに低い値を示してきたのである (労働省 1995)。

従来の日本での研究によれば、高校就職者は、高校における綿密な就職指導と、高校=企業間の「実績関係」を通じて、職業への「スムーズな移行」を果たしているといわれる (苅谷1991, Rosenbaum & Kariya 1989)。高校が、生徒の進路の確定に責任をもってあたる。そして、企業側でも学校から推薦された生徒を極力採用しようとする。学校による職業紹介という制度と、4月1日に一斉に新卒者を採用する「新規一括採用」と呼ばれる

独特の雇用慣行とによって、高校と職業との間にはほとんど間断のない移行が可能だったのである(岩永1983, 1984, 荻谷1991)。

このような高校と雇用者との関係は、「制度的リンケージ」(Kariya & Rosenbaum 1995)と呼ばれる。制度的リンケージとは、個人間のパーソナルな結びつき(コネクション)とは異なり(Granovetter 1985, 1974=1996), 学校や企業のような組織の間に形成される, 相互信頼を基盤とした安定的な関係のことであり, それを通じて, 職業に関する情報と労働力に関する情報との円滑な交換が行われる(Kariya & Rosenbaum 1995)。先行研究によれば, このような制度的リンケージの存在によって, 日本ではリンケージの明確でない社会(たとえばアメリカ)に比べて, ことに高卒者のようなノン=エリート層の職業世界への移行をスムーズにしてきたといわれるのである(Rosenbaum & Kariya 1989, Kariya & Rosenbaum 1995)。

他方, 上級学校への進学においても, 日本では高校卒業後に直ちに進学することが通常とされてきた(館1995)。いったん就職したり, パートタイムで仕事をしながら, あるいは, 仕事をした後で大学などに進学するのではなく, 就職における新卒一括採用のように高校卒業直後にフルタイムの学生として進学する。裏を返せば, リカレント教育の機会が乏しいということになるが, 高校の卒業と上級学校への進学の間には, 浪人という現象を除けば, やはり間断のない移行が主流となるのである。

一方, 日本とは異なり他の先進諸国では, 日本のような制度的リンケージの欠如から, 高校卒業後に上級学校に進学する予定のない生徒たち(work bound students)は, 就職に際し, 学校や公的機関からの援助も少なく, 失業やパートタイムの仕事にとどまったり, 袋小路の職を転々とする「トランジション問題」が深刻であるといわれる(U. S. General Accounting Office 1990)。

ここでは, 本研究の課題を明確にするために, アメリカとの比較を念頭に検討してみよう。アメリカの高校では, トラッキングと呼ばれる卒業後の進路に応じたカリキュラムの編成が行われている(Rosenbaum 1976)。そうしたカリキュラムには, 進学者向けのカリキュラム(アカデミック・トラック)と, 就職向けのカリキュラム(職業トラック), さらに上級学校への進学にも, 職業にも明確に水路づけられることのないカリキュラム(一般トラック)の3つがあるといわれる。このうち, 私たちの問題関心にとって重要なのは, 一般トラックの生徒たちである。というのも, 制度的リンケージの欠如は, 一般トラックの生徒たちにとって, 彼らのトランジションを

困難なものにしているといわれるからである(Rosenbaum, Roy, and Kariya 1995)。

そこには, 次のようなメカニズムがはたらいているといわれる(Rosenbaum, Roy, and Kariya 1995)。すなわち, 職業トラックに比べ, 一般トラックでは卒業後の就職に向けての情報の提供が少ないだけでなく, 学校による職業紹介も行われないために, 生徒は自分で仕事を探すか, 家族や親戚, あるいは友人などに頼るしかない。しかも, 大学進学についても, アカデミック・トラックに比べれば, 学力や科目履修などの点で, スムーズに進学できるわけでもない(Rosenbaum 1980, 荻谷1992)。卒業後に就職が予定されているわけでもなく, かといって進学に有利なわけでもない。このような一般トラックの「中間的」な性格のゆえに, 就職か進学かをめぐる意思決定が不明確なままにとどまることも少なくないのである。そのうえ, 彼らの社会的背景を見ると, エスニック・マイノリティや低い階層の出身者が多く, そのことがアメリカ社会の不平等問題の解決を困難にしているという議論もある(Kariya & Rosenbaum 1995)。

このようなアメリカの一般トラックの状況をふまえた場合, はたして, 日本の「進路未決定者」は, どのような構造のもとに生み出されているのだろうか。そこには, アメリカにおける「トランジション問題」の発生と同様のメカニズムが見いだせるのだろうか。これらの問題は, 近年の高校教育や大学進学をめぐる状況の変化を念頭に置いた場合に, 重要な意味をもってくる。過去20年にわたる日本の高校における普通科生徒数の増大傾向や, 近年の高校教育改革の動向, さらに将来の大学・短大進学率の上昇は, ますます進路未決定者を増やす方向にはたらくと予想できるからである。

文部省の『学校基本調査報告書』によれば, 高校の生徒数のうち, 普通科在籍率は1975年には63%にすぎなかった。ところが, 1990年代にはその比率は10ポイント以上も上昇をとげ, 75%前後を推移している。進学校とは必ずしも呼べない普通科が増えたのである。その結果, 現在の高校生の4人に3人は普通科の生徒となり, アメリカの「一般トラック」と同様の状況が急速に拡大しつつあるといえる。

加えて, 総合学科の新設や専門課程(専門高校)からの大学・短大推薦入学者枠の増大など, 高校教育や大学入学者選抜制度は大きく変わりつつある。学習指導要領の改訂に伴う高校での履修科目の種類の増加とあいまって, 推薦入試や入試科目数の削減, 「一芸入試」など, 大学レベルの入試の「多様化」「個性化」, 受験勉強の負担の軽減もまた, 従来の学力中心の選抜のあり方を大きく

変えようとしている。その結果、かつての普通科＝進学、職業科＝就職といった、高校の学科と進路との明確な対応関係、あるいは高校の学力ランクと進路との対応関係が、次第にあいまいになる傾向が予測される。

さらにいえば、1980年には20%にすぎなかった専修学校への進学率も1990年代には30%台にいたるなど、専修学校への進学機会の拡大もまた、高校卒業後の進路選択の多様化を推し進めている。この、入試のない専修学校への進学率の拡大は、就職と受験との中間に位置する高卒後の進路として、高校卒業後の進路選択を柔軟化・弾力化させるものといえる。

これらの変化はいずれも、日本の高校がこれまで維持してきた「トラッキング」機能を弱める、「トラッキングの弛緩」をもたらすものと予想できる。その結果、アメリカの一般トラックにおいて発生しているのと同様の、卒業後の進路を確定できない高校生が増えていくのではないか。高校の卒業と「間断なく」接続していた就職や中等後教育への進学との間の「すき間」が拡大しつつあるのではないか。日本における高校卒業後の進路が従来、間断なくスムーズに行われていただけ、そのすき間に陥る若者たちに対しては、指導や援助の手立てが欠落している。そのすき間の拡大が、進路の決まらない高校卒業者を今後増大させていくことが懸念されるのである。

このような問題意識を前提に、本稿では以下の分析課題を設定する。すなわち、日本においても強固なリンケージを持つ職業科高校と、比較的その希薄な普通科高校とでは、進路未決定者の生成のメカニズムにどのような違いがあるのか。とりわけ、進学校とはいえない普通科の場合、アメリカの一般トラックのように、学校による職業紹介の役割が不十分なために就職のできない生徒や、進路についてのガイドラインが不明確なために、進路意識をはっきりさせないまま卒業を迎える生徒は出てこないのか。さらには、出身社会階層との関連で見た場合、進路未決定者は低い階層出身者によって占められているのか。それゆえ、そこにはアメリカと同様な教育と就業機会の「不平等問題」が存在するのか。

このような問題設定のもとに、私たちは、卒業間際の大都市圏の高校3年生を対象に質問紙調査を実施した。

C. データと方法

調査対象者は、東京都内の13の公立高校に在籍する高校3年生である。学科別、男女別の調査対象者（有効回答）数は、表I-1に示す通りである。対象校の選定にあたっては、普通科についてはいわゆる「進学校」以外の、就職者を比較的多数含む「進路多様校」と呼ばれる

高校を、地域性を配慮して選んだ。職業科についても、商業科と工業科に限定して地域性を考慮の上対象校を選んだ。したがって、今回の調査対象校は、無作為に抽出されたものではなく、「進学校」以外の高校において高校生の進路形成がどのような問題を抱えているのかを明らかにしようという意図に基づいて選ばれたものである。

東京都を対象地に選んだのは、図I-1に示すように、東京都においては全国レベル以上に無業者の率が高いことによる。実際、無業者数の推移を見ると、図に示すように、全国の数値に比べてつねに10ポイントほど高い値を示している。このような無業者発生先進地域とも呼べる東京を調査対象に選ぶことによって、今後日本で生じうる変化を先取的に把握できると考えたのである。

調査は、集団自記式質問紙調査で、各教室においてホームルームや授業時間などの時間を利用して実施した。したがって、欠席者は対象に含まれていない。調査の実施時期は、対象者の進路がほぼ決まった1996年1、2月である²⁾。

表 I - 1 調査の概要

調査時期	1996年1月～2月
調査対象	東京都内13高校の3年生1804人
	普通科 6校 926人
	工業科 3校 433人
	商業科 4校 445人
	男子 900人
	女子 849人
	無回答 55人

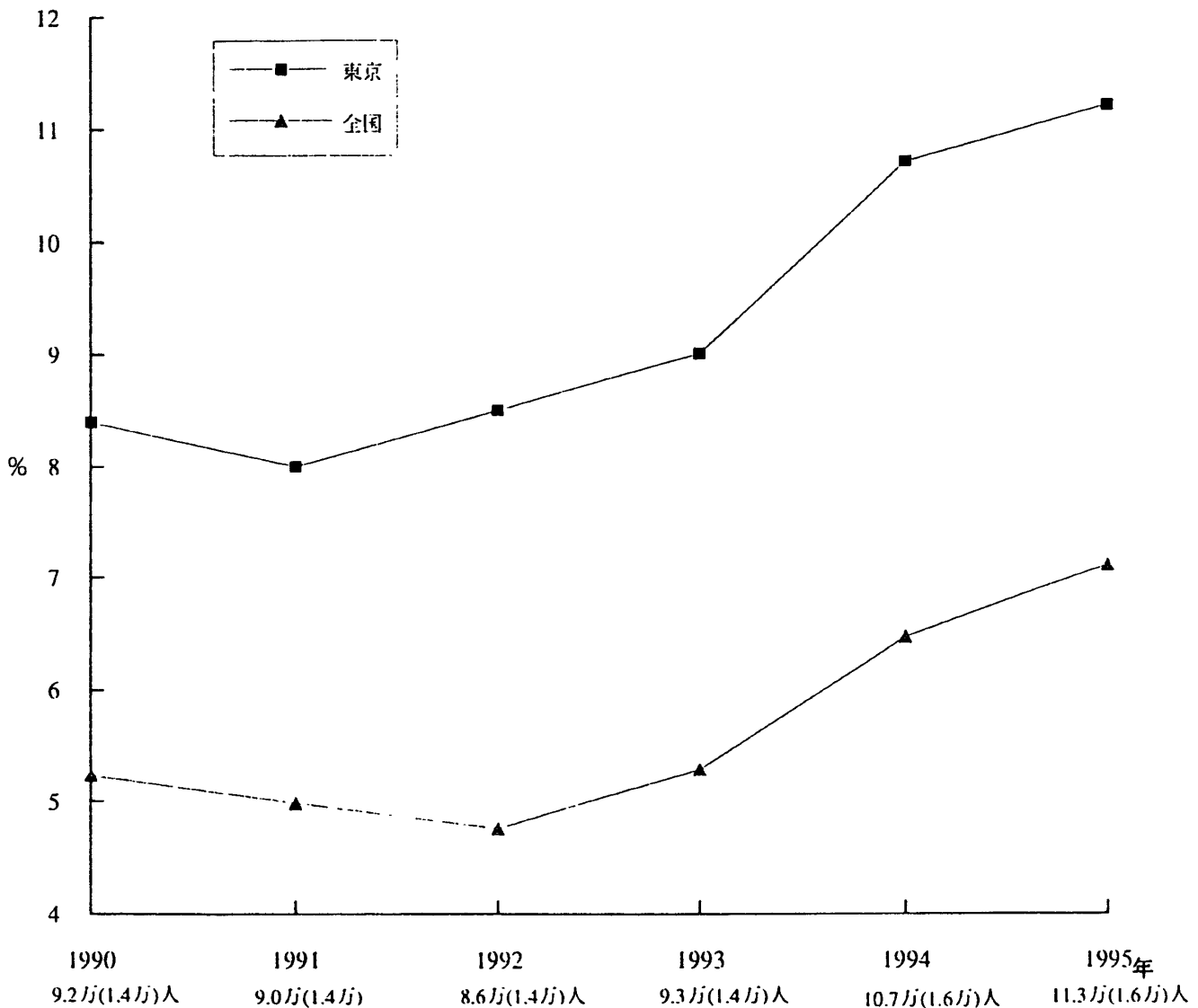
D. マクロ動向の分析

調査データの分析に先立ち、ここでは主に文部省の学校基本調査のデータをてがかりに、進路未決定者（無業者）の推移をマクロな視点から分析しておこう。

学校基本調査報告書によれば、進学も就職もしない「無業者」の数と、それが高卒者全体のうちに占める割合は図I-2のように推移している。このグラフから、無業者数、無業者率ともに、1988年以降、いったん減少するが、1992年に底を打った後、反転して上昇傾向にあることが分かる。その結果、1995年以降は7%を越える高卒者が「無業者」として産出されていることになる。

それでは、近年のこのような無業者数の増大傾向は何によってもたらされたのだろうか。バブル崩壊後の労働

図 I - 1 新規高卒者の無業者率



* カッコ外は全国の、カッコ内は東京都の無業者数。

『学校基本調査』より作成

市場における高卒求人冷え込みの結果、新卒「失業者」が増大したからなのだろうか。あるいは、大学、短大等への入学が困難になったことから生じる浪人の増加によるのだろうか。ここでは主に学校基本調査のデータを用いて、無業者率の増大がなぜ起きたのかを、マクロ分析を通じて明らかにする。

1) 求人動向と無業者

先の図 I - 2 から類推されるのは、いわゆる「バブル」期に無業者率が大きく減少し、その後、反転して増大傾向に入っているということである。このような傾向から、無業者率の増大は、就職したくてもできない者の増加(=新卒失業者の増大)によるのではないかと推察できる。

この〈新卒失業者の増大→無業者の増大〉という仮説

を検証するために、高校労働市場の需給状況の指標である新規高卒者への求人倍率の推移と無業者率の推移とを合わせて示したのが、図 I - 3 である。この図からわかるのは、なるほど、バブル期と呼ばれる1989年から1993年にかけての期間には、求人倍率が上昇するのとは反対に、無業者率が低下しており、バブルがはじけ新卒就職の「どしゃぶり」「氷河期」と呼ばれた、1994年以降97年までの期間には、無業者率が増加している。これらの期間だけに着目すれば、就職難が無業者の増大を生んでいるといった判断が正しそうである。

しかし、バブル以前の時期と比べると、このような判断には疑問が出てくる。1984年の高卒者に対する求人倍率は、1.58倍であり、バブル崩壊後の就職「氷河期」と

図 I - 2 無業者数と無業者率の推移 (学校基本調査)

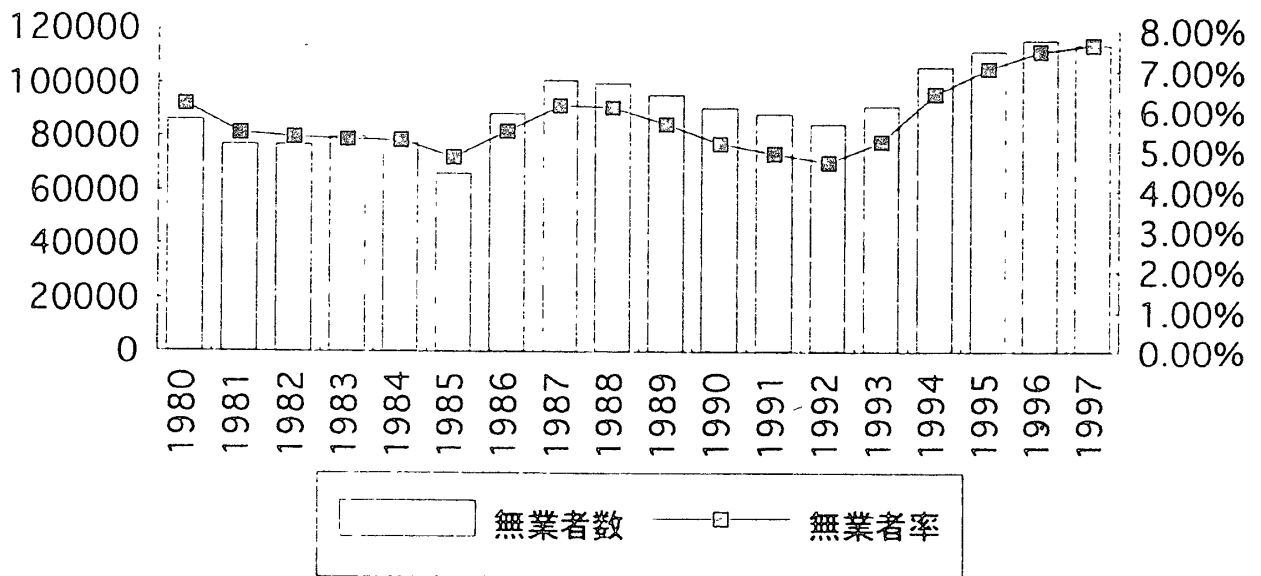
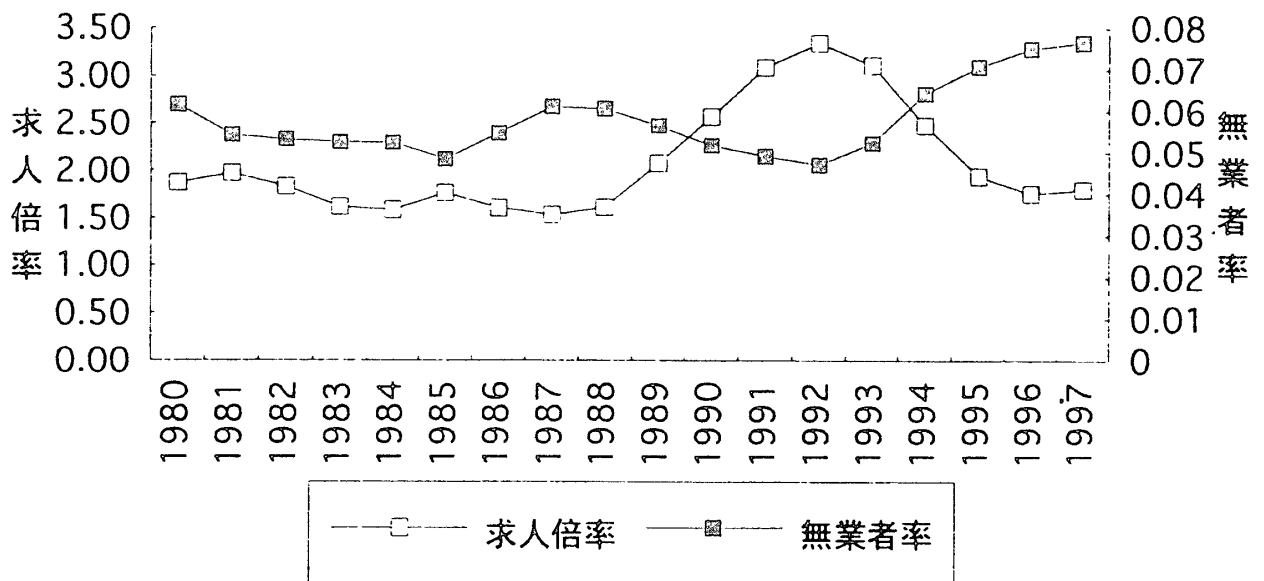


図 I - 3 求人倍率と無業者率の推移



呼ばれた1995年の1.94倍,1996年の1.76倍,1997年の1.80倍と比べても,量的な面では求職難であった。しかし,この1985年を中心とする1980年代半ばの不況期でも,高卒無業者率は4%台後半から5%台前半にとどまっていた。ところが,1995年以後,無業者率は7%を越えて推移している。また,1996年から97年にかけての変化に注目しても,求人倍率は若干上昇しているのに,無業者率

『学校基本調査』,『新規学卒者の就職紹介状況』より作成

はかえって増えている。このように,求職難の悪化という理由だけでは,近年の無業者率の増大は説明できない。むしろ,求人倍率が極端に好転していたバブル期の1990年代初頭を例外として,高卒無業者率は1980年代後半以降,漸次増加傾向にあったという見方さえできるのである。それゆえ,控えめに見ても,新卒失業者の増大という原因だけで,近年の高卒無業者の増大を説明すること

はできない、ということはある。

つぎに、求人倍率の変化だけでは、労働市場の状況を十分にとらえることができないのではないかという疑問に答えるために、文部省以外のデータも用いた分析を行う。そのようなデータとして、労働省職業安定局の「新規学卒者の職業紹介状況」の結果を用いる。このデータから各年度の高卒求職者数と高卒就職者数をもとに、就職したにもかかわらず就職しなかった者（ここでは「未就職者」と呼ぶ）を算出した。労働省のデータでは、職業安定機関経由（職安と高校による職業紹介を含む）の求職者、就職者数しか把握できない。そのため、高卒就職者の総数の81～86%程度を捕捉しているにすぎない。それでも、求職者のうち未就職者となるものの比率（「未就職者率」）を算出すると、1980年以降、最大を示す年でも1.5%程度にとどまっていたことがわかる。さらに、学校基本調査の結果と合わせて、高卒者全体に占める割合を算出すると、未就職者は最大でも高卒者0.3%を占めるにすぎず、無業者率の7%に比べ、そのわずか20分の1以下にとどまる。つまり、労働省が把握している求職者のうちの未就職者の数（求職の意思を持っているのに就職しなかったという意味では「失業者」と見なせる）は、高卒者全体から見ればほとんど無視できるほどの数値であり、高卒無業者に対する比率も、ごくわずか（およそ2～6%）なのである。

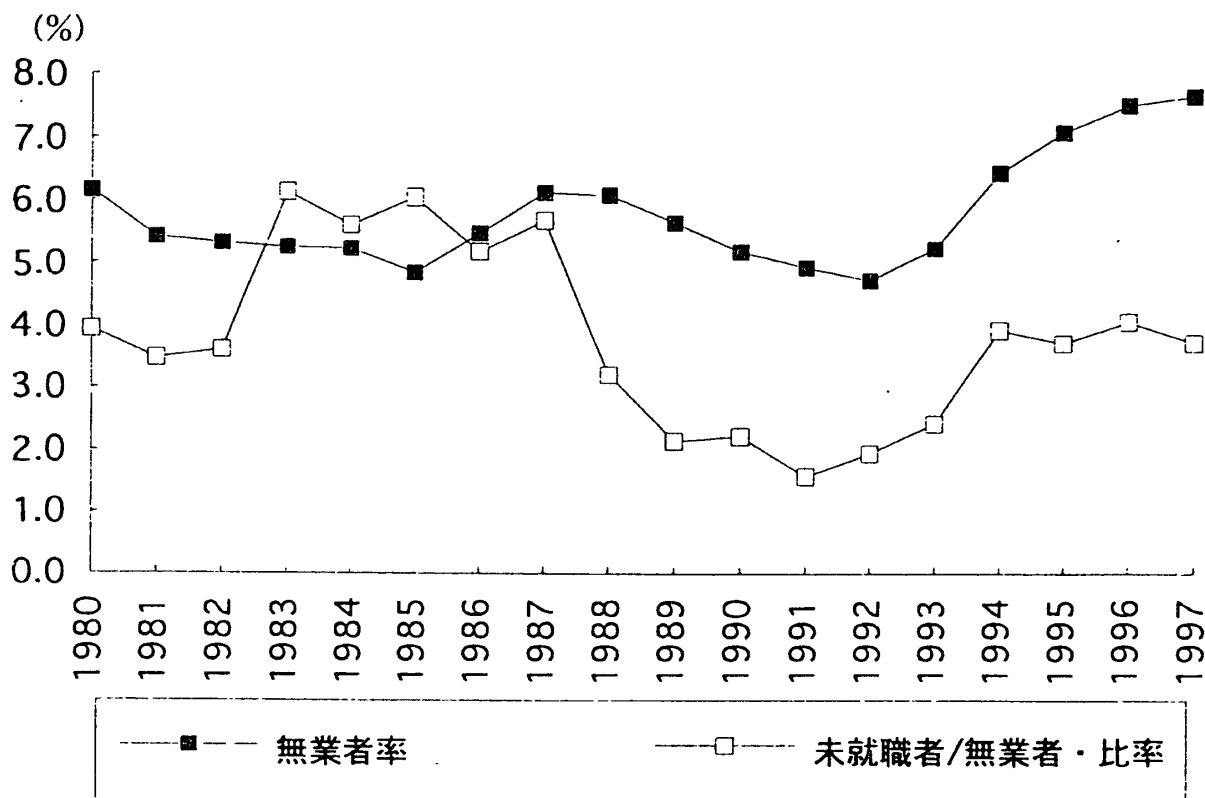
それでも、労働省の統計から算出できる「未就職者」が、文部省の学校基本調査の「無業者」のどれだけの割合を占めるのか、その比率の推移を見ることで、間接的にはあれ、新卒「失業者」の増大が、無業者数の増大につながっているのかどうかを検討してみよう。結果は、図I-4のとおりである。注目に値するのは、1994年以降の2つのグラフの動きである。無業者に占める未就職者の比率はほぼ安定しているにもかかわらず、無業者率はこの時期上昇している。つまり、労働省の把握する未就職者（新卒失業者）の増大によっては、近年の高卒無業者率の増大を説明できないのである³⁾。

2) 中等後教育への進学と無業者

近年の無業者の増大が、労働市場の変化によっては十分説明できないとしたら、無業者の増大は、高校後の進学機会との関係から説明できるのだろうか。はたして、無業者の増大は、大学や短大への進学を志願しながらもそれが実現できない者（＝浪人）の増加という理由に帰することができるのか。つぎに、中等後教育機関への進学機会と無業者との関係について、マクロ統計による分析を試みよう。

この点を確認するために、図I-5を作成した。この図は、大学・短大への現役志願者のうち実際に現役で入学しなかった者の比率（仮に「粗浪人率」と呼ぶ）と無業者率の推移とを示したものである⁴⁾。このグラフから、

図I-4 未就職者と無業者



粗浪人率が上昇したことが、無業者率を高めているという関係は見いだせない。1990年代前半はバブル期の影響によって無業者率が低下してとも考えられるので除外するとしても、1980年代中盤と1990年代後半をみると、2つのグラフはむしろ反対の動きを示しているようにさえみえる。すなわち、粗浪人率が低下すると無業者率が上

昇するという傾向が認められるのである。そして、近年の動向に着目すれば、大学や短大への現役進学チャンスは拡大しているにもかかわらず（つまり入りやすくなっているのに）、無業者率はかえって増大している。したがって、少なくともこのグラフから、大学・短大に進学できない者の増大が高卒無業者数を押し上げているとい

図 I - 5 無業者率と浪人率の推移 (学校基本調査より)

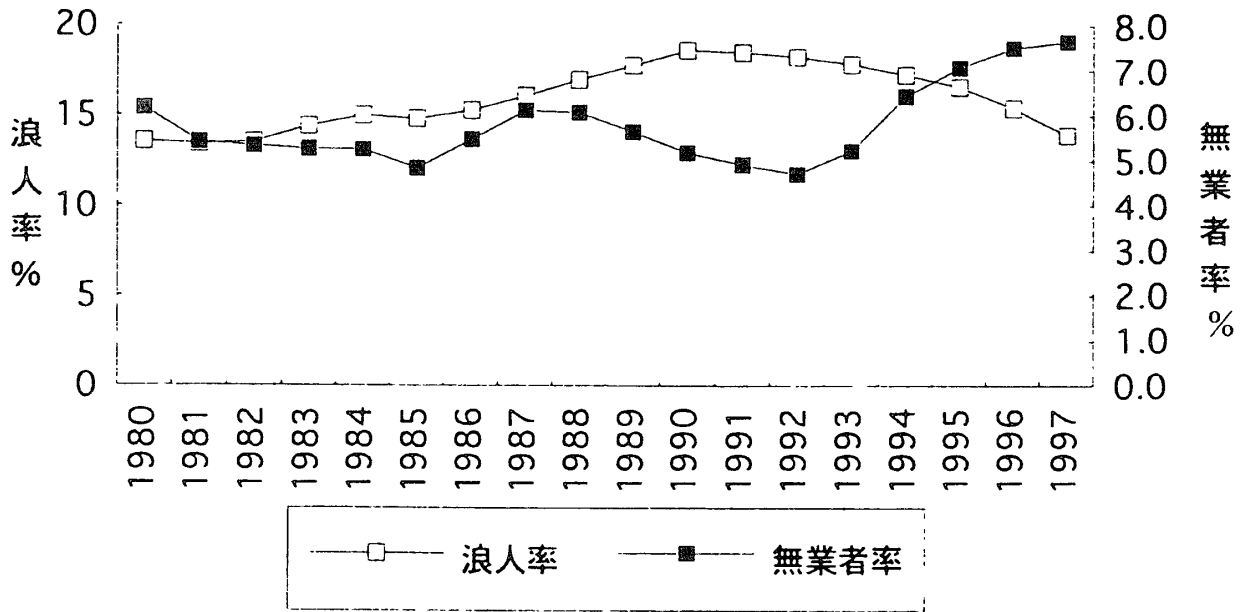
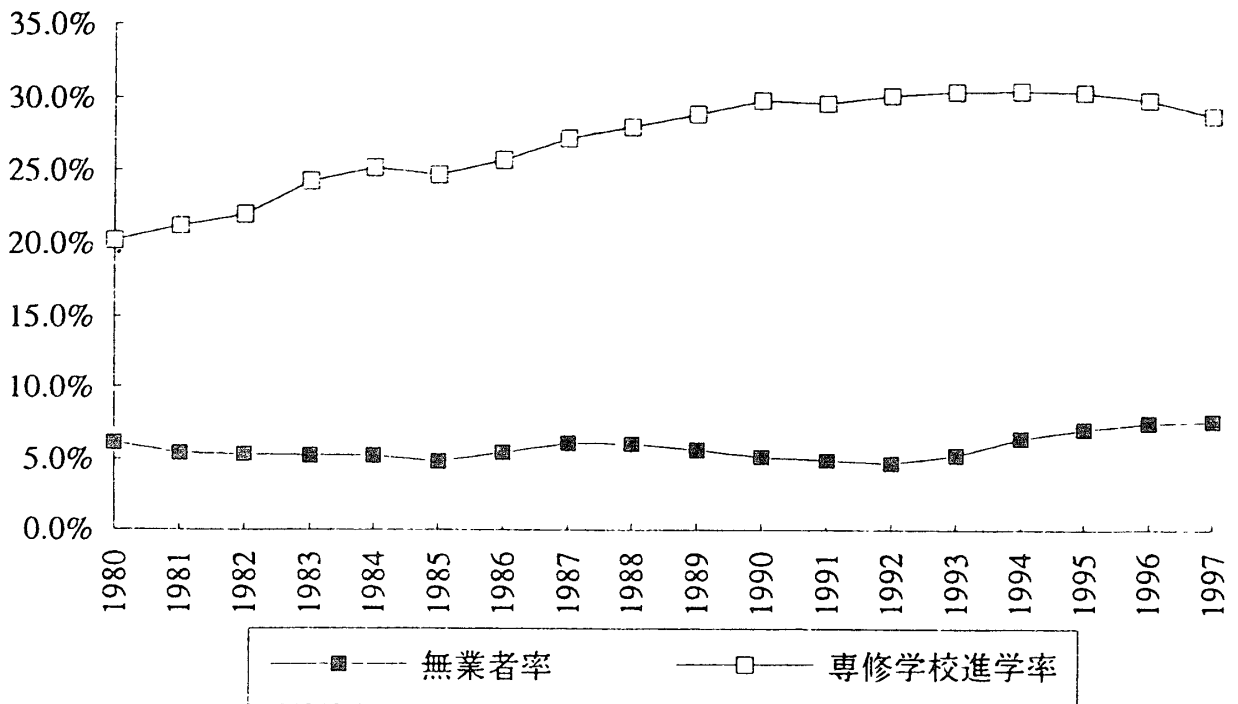


図 I - 6 専修学校進学率と無業者率の推移 (学校基本調査)



う結論を下せない。

それでは、専門学校への進学率との関係はどうなのだろうか。図 I-6 に示すように、専門学校への進学率は1980年代半ば頃と1990年代後半とを比べれば5ポイントほどの上昇傾向にある。つまり、専門学校への進学機会から締め出された結果が、無業者率の増大につながっているという議論もおおむね棄却されるのである。

以上の検討から、近年（とくに1994年以後）の無業者率の増大は、就職にしろ、進学にしろ、機会の制約によって進路を阻まれた者たちの増加のみによってもたらされたものとは見なしにくいことが明らかとなった。この点をより明確にするために、最後に、私たちの調査データによる確認をしておきたい。

今回の調査で「進路未決定者」と見なした高校卒業者328人のうち、一度でも就職関連の活動（企業訪問、就職試験の受験など）をしたものは81人で、未決定者の24.7%を占めるにすぎない。つまり、今回の調査がとらえる進路未決定者の4分の3は、就職活動の失敗者ではないということである。

就職機会の制約によるのでもなく、大学や短大への進学機会から排除されたわけでもない「無業者＝進路未決定者」とは、それではいかなるメカニズムを通じて作り出されるのか。以下の各章では、前述の問題設定に基づき、それぞれの視点から、そのメカニズムに迫っていく。進学や就職の機会構造からだけでは説明できない、「進路未決定の構造」を解明していくのである。

<注>

- 1) 本研究は、文部省科学研究費（基盤研究B）「新規卒者の教育から職業へのトランジションに関する実証的研究—その成立過程と現状—」（研究代表者：苅谷剛彦）の助成を受けて実施されたものである。本論文は、1996年度の日本教育社会学第48回大会における口頭発表（苅谷剛彦・粒来香・長須正明・稲田雅也，1996）をもとにしている。発表時にはフロアーから有益なコメントをいただいた。
- 2) 調査にご協力いただきました対象校の教員および生徒の皆さまに、この場を借りてお礼を申し上げます。なお、このほかに、この調査データを用いた既発表論文として、苅谷剛彦(1996)、粒来香(1997)、苅谷剛彦(1997)がある。
- 3) すでに述べたように、日本の高校においては、学校と企業との実績関係に基づく職業紹介が、高校生の職業への移行の重要なルートとなっている。このような正式のルートを通じて就職するものは、当然ながら労働省の統計に表われる求職者であり、就職者である。このようなしくみを前提にすれば、先に示した未就職者/無業者の比率が2～6%程度にとどまるという知見の意味が明らかになる。すなわち、労働省の統計に表われる「未就職者」とは、職業安定所が求人票をチェックした後でそれを高校に送付し、高校が職業紹介を行った結果、それに失敗したか途中で進路を変更したものであり、その比率は、文部省の学校基本調査に表

れる「無業者」に比べれば、ほとんどネグリジブルな数値であるということである。また、このことは裏返せば、文部省の統計に表われる「無業者」とは、たとえそこに就職に失敗した者が含まれるとしても、就職活動自体が職業安定所に捕捉されないような、「正式のルート」以外で就職を試みた者であるということである。

- 4) 無業者の発生メカニズムについては、すでに粒来(1997)が、高校卒業後の進学機会との関係で分析を行っている。ただし、粒来の分析が「浪人」について、過年度の大学志願者数に基づく議論を行っているのに対し、ここでは、現役志願者のうち実際の入学者を差し引いたのち、現役志願者で除して「粗浪人率」とした。

II. 未決定者の析出メカニズム

A. 「推薦」に依存した進路

——普通科「進路多様校」と職業科

今回の調査は、無業者問題が顕在的になっている高校、すなわち普通科の「進路多様校」と職業科とを対象としている。本章は、このデータをもちいて進路未決定者の析出メカニズムを明らかにしていくが、そのまえに、「進路多様校」について簡単に説明しておこう。

「進路多様校」とは、原則として普通科の高校階層構造の中位から下位に位置する高校を指す。従来、普通科の区分としては「進学校/非進学校」が一般的であった。これは、普通科がもともと進学を前提としていたためである。けれども、高卒労働市場と進学動向の双方の変化により、80年代以降、高校の進路指導関係者の間では「非進学校」に代わり「進路多様校」の呼称がもちいられるようになっていく。

この背景を、おおまかにみておこう。まず、労働市場についてみると、高卒者に対する求人は70年代後半に大きく減少した。80年代に入って、製造業ではやや持ち直すものの、事務職の求人は低いまま維持された。このような労働市場の変化を反映して、高卒者の「就職離れ」が進んだ。次に進学動向をみると、70年代後半から80年代にかけて全国レベルでの大学・短大進学率は停滞していたが、大都市部ではむしろ減少傾向にあり、とくに都立高校での減少は著しかった。一方で、特別な受験準備を要しない専修学校への入学者は、76年の制度発足以来、急速に増加した（乾，1993）。

これらの変化の影響を、すべての高校が一様に受けたのではない。典型的な普通科「進学校」や職業科では従来の進路を保持していた。大きな影響を受けたのは、普通科「非進学校」である。大学・短大進学率が停滞もしくは減少しているなかで、就職率が減少し、専修学校入学率が増加した。その結果、いずれの進路も支配的でなくなった。大学・短大進学と専修学校入学とを合計すれ

ば過半数を超えるが、かといって、これを「進学校」とすれば語弊がある。「進路多様校」の呼称は、こうした事情のもとで採用されたのである。事実、われわれのデータで卒業生の進路をみても（表II-1）、普通科では4大・短大・浪人が3割強、専修学校が3割弱、就職その他が3割強となっている。多くの進路多様校では、このように進路が三分される。

表II-1 卒業生の進路

進路	普通科	商業科	工業科	全体	実数
4大・短大・浪人	35.2	4.7	9.5	21.5	338
専修学校	27.2	18.2	17.1	22.6	407
正社員就職	12.1	57.1	54.3	33.3	601
アルバイト	7.5	9.2	4.6	7.2	130
未定	12.3	8.5	10.6	11.0	198
無回答・その他	5.7	2.3	3.9	4.4	80
計	100.0	100.0	100.0	100.0	1804

周知のように、わが国の高校生が志望したり実現する進路は、在学する高校の階層構造上の地位に応じて大きく異なる。こうした「学力による振り分けや教育課程の違いによってその後の進路選択機会が限定される傾向」を藤田（1980）は「学力別・課程別トラッキング」と名付けている。高校の進路分化機能に関する教育社会学的研究は数多く蓄積されてきたが、その対象はトラッキングが明確な上位校または下位校が中心であった。中位校に焦点をあてた研究、たとえば普通科中堅校からの就職プロセスなどに関する研究は非常に少なく、とくに「進路多様校」における進路分化を扱った研究は、ほとんどない。

すでにふれたように、無業者は大都市部でより多く発生しており、とりわけ普通科「進路多様校」と職業科において深刻な問題となっている。これらの高校に共通する特徴は、大学・短大進学者のほとんどが推薦入試を経由している点である。したがって、2月以降の一般入試による大学・短大進学者は非常に少ない。そのため、今回の調査は卒業前の1～2月に実施されたが、表II-1に示した進路をほぼ確定した進路と考えることができる。

進学者のほとんどが推薦入試を経由する理由について、ある進路指導担当者から「一般入試の場合、文系・

理系を問わず英語が必要ですが、中学レベルの英語を完全にマスターしていないうちの生徒にとっては、これ（英語：筆者注）が非常に大きな負担です。そのため、進学希望者は英語のない推薦入試に頼らざるをえない状態になっています」との説明があった。これらの高校では、推薦入試を「利用する」というよりも「依存している」のである。また、高卒者の就職については、高卒就職に関する先行研究（たとえば、樋田 1983、天野他 1988、苅谷 1991など）が明らかにしているように、学校推薦が重要な役割を果たす。つまり、これらの学校の生徒は、進学・就職いずれにしても、スムーズな移行のためには学校推薦を受ける必要がある。

学校推薦の基準は、高校によって多少の差はあるが、大学・短大への出願では、一般に成績概評B段階（評定平均3.5）以上が必要とされる。この評定平均3.5以上という基準は、成績上位30%以内でなければならないことを意味する。就職の場合には、成績自体の基準はそれほど厳しくはないが、欠席日数やクラブ活動の実績などが加味される。とくに欠席日数は重要である。欠席や遅刻をしない成績優秀者が優先的に推薦されるのである。

さらに重要なことは、学校推薦を利用した進路決定スケジュールの気忙しさである。進学であれば、推薦入試の実施時期が秋に集中しているため、夏までには受験校を一校に絞って決定しなければならない。就職であれば、スケジュールはさらにタイトになる。高卒者に対する求人活動は関係省庁の通達によって求人票提示・閲覧から就職試験解禁日まで定められているため、1～2ヶ月のわずかな期間に就職先企業を選択し、就職試験の準備をしなければならない。秋までに進路が決まらなければ、その後に決まることは難しい。高校の「推薦」システムは、生徒に具体的な進路の早期選択を要求するシステムでもある。

B. 卒業者の2割を占める無業者層

表II-1に示したように、われわれのデータでは、全体の7%が「アルバイト」、11%が「進路未定」となっており、合計では18%以上に当たる328名の無業者が存在する。この比率は『学校基本調査』による東京の無業者比率を大きく上回る。

学科ごとの違いをみると、未決定者の占める比率は、普通科(20%)>商業科(18%)>工業科(16%)となっており、普通科で最も高い。商業科と工業科を合わせた職業科では16%となり、普通科との比率の差を検定したところ10%水準で有意であった。職業科の未決定者比率も『学校基本調査』を上回っているが、普通科では職業科より

もさらに高い比率で未決定者が生み出されているのである。

C. 進路選択の遅延

荻谷 (1983) は、進路選択に対する学校格差の影響を、入学以前の効果と入学後の効果に分けて実証的に解明した。そして、1) 入学以前の効果については、高校入学(中学での振り分け)の際にすでに学校格差に対応した進路意識を形成している、2) 入学後の効果については、進路未決定者が高校での3年間にその学校に支配的な進路へと選択を収斂させていく過程が存在する、の2点を明らかにしている。この調査では、意思決定が比較的遅い生徒でも、高校入学前には大学への進学/非進学を決定している。高校2年生を対象とした他の調査(1990年実施)¹⁾においても、ほぼ9割が進学するか就職するかを決定しており、一般に、高校3年生頃までには進路が選択されると考えられてきた。

このような従来の知見に対して、われわれのデータでは進路に関する意思決定の時期が非常に遅い。表II-2は高校3年生の4月段階での進路志望を示したものであるが、「あまり考えていない」(あまり考えていなかった)が、全体で23%、工業科では27%にもものぼる。また、具体化までいたっていない「進学/就職」(進学か就職までは考えていた)の比率も、普通科28%、商業科34%、工

表II-2 高3・4月の進路志望

進路志望	普通科	商業科	工業科	全体	実数
進学/就職	27.9	33.7	24.3	28.4	513
進学	35.9	18.0	14.3	26.3	474
就職	10.6	31.5	33.3	21.2	382
あまり考えてない	23.7	16.2	27.3	22.7	409
無回答・その他	2.1	0.7	0.9	1.4	26
計	100.0	100.0	100.0	100.0	1804

調査票との対応は、

「進学/就職」は「進学か就職かまでは考えていた」
「進学」は「進学を前提にして、学校名まである程度考えていた」
「就職」は「就職を前提にして、職種や業種まである程度考えていた」
と「就職を前提にして、企業名までだいたい考えていた」の合計
「あまり考えていない」は「あまり考えていなかった」
となっている。

業科24%と高く、進路選択が遅れる傾向が明らかである。A.でふれたように、これらの学校の生徒たちは、「学校推薦」に依存した進路スケジュールとの関係から、早期に具体的な進路を選択する必要がある。それにもかかわらず、半数近くの生徒が進路選択を遅延しているのである。

D. 選択時期が遅延する要因

— 2つのタイプの選択遅延者

1) 学校タイプによる要因

なぜ、このように進路選択が遅れるのであろうか。前掲の荻谷(1983)でも、普通科の中位から下位校の生徒では進路決定が遅くなる傾向を指摘している。これは在学する高校のトラック、すなわち支配的な進路がみえにくい場合には、入学後に進路選択が収斂していく傾向が弱いためである。進路多様校にはこの指摘がまさに妥当する。さらに表II-1にも示したように、職業科でも就職率が6割にみえず、浪人や専修学校を含めた進学が2~3割にのぼる。職業科でも、進路が多様化している場合には、選択の収斂が困難になると考えられる。

それに加え、これらの高校の多くでは、日常の学校生活が落ち着いて進路を考えるような雰囲気ではないようである。調査対象校について1996年度3学期の補欠募集をみると、1年生の募集が普通科で2~23人、商業科で1~13人、工業科で1~64人、2年生の募集は普通科で0~26人、商業科が1~73人、工業科では14~77人となっている²⁾。これらの募集人数は、中退などで生じた欠員人数にほぼ該当する。インタビューによれば、同時に入学した生徒たちが毎年、60人、70人と中退していく職業科の生徒では、中退しようか高校を続けようかと迷っていたり、アルバイトと学業の両立に追われ、将来に対して無展望なまま3年生になってしまう傾向があるという³⁾。

「進路選択が収斂しにくい」「将来を展望するような高校生活ではない」、いずれがより主要な要因であるかは、おそらく高校によって異なり、これは必ずしも学科に対応するわけではない。中退者などは少なく、大きな問題が表面化していない高校では前者が、いわゆる「(教育)困難校」といわれる高校では後者が、選択遅延のおもな要因となっているはずである。I章で論じたように、「未決定者」問題は今後より深刻な教育問題となる可能性が高いが、この問題が存在しているのは「困難校」だけではない。「進路選択の収斂しにくさ」「困難校的な高校生活」の、どちらかの特徴が該当すれば、生徒の進路選択は遅れがちになる。以下のE.でみるように、進路選択が

遅れば遅れるほど「未決定者」になりやすい。進路選択が遅延しやすい高校では、たとえ今のところは頭在化していなくとも「未決定者」問題と無縁ではないのである。

2) 成績による個人的要因

進路選択の時期やその方向は、学校タイプだけでなく各生徒の成績とも関連している。表II-3には本人が回答したクラス内の順位を成績として、高3・4月の進路志望との関係を示した。「進学／就職」は、「ずっとうしろ」を除いて、どの成績でも約3割を占めている。「進学」を志望する比率は成績の上位から、38%→28%→29%→17%→13%となっており、成績が上位であるほど高い傾向にある。ところが、「就職」志望の比率は、成績順に21%→24%→18%→26%→22%と推移し、「まん中くらい」で最も少なくなっている。必ずしも成績がふるわないから就職を選択するという傾向にはない。その一方で「あまり考えていない」の比率は成績が下位になるほど高く、進路選択が遅延する傾向がみられる。

表II-3 成績と高3・4月の進路志望

進路志望	上位5番以内	10番くらい	まん中くらい	うしろから10番	ずっとうしろ	実数
進学／就職	26.3	31.8	29.6	29.6	22.5	512
進学	38.2	28.3	29.3	17.1	12.6	471
就職	20.6	23.5	18.1	26.3	21.8	382
あまり考えてない	13.7	15.9	21.7	25.8	41.0	409
無回答・その他	1.2	0.5	1.4	1.3	2.2	23
計	100.0	100.0	100.1	100.0	100.1	—
実数	262	378	646	240	271	1797

これは、進路選択の遅延問題に全体としてはメリトクラティックなメカニズムが働いていることを意味する。「ずっとうしろ」の成績では、大学・短大への推薦はもちろん、就職の推薦も得られない。欠席や遅刻が多ければ、なおさらである。これに該当する生徒たちにとっては、進学も就職も実現可能な進路とは思えず、「学校推薦」を自分が利用する、利用できるとは考えられない。クラス内順位がうしろから数えたほうが早いような生徒と、中退を考えながらも通学だけは続けているような「将来無展望」型とは大きく重なる。彼ら／彼女らは、高校主導の進路決定システムと無関係な立場にいる。システムが

進路の早期選択を要求していても、その必要性が実感できず、選択が遅延させてしまうのである。

ただし、この問題に関して、メリトクラティックな構造ですべてが説明できるわけではない。進路選択システムの要求からいえば、高3・4月で就職か進学かを決めている程度では具体化が不十分なのであるが、この段階にとどまっている「進学／就職」が、成績にかかわらず分布している。また、「あまり考えていない」選択遅延者のうち、成績「ずっとうしろ」が占める比率は27%、「まん中くらい」は34%と、「まん中くらい」のほうが多くなっている。成績「まん中くらい」の選択遅延者の存在は、メリトクラティックな視点からみた分析枠組みでは理解できない。

この成績ランク「まん中くらい」の場合、就職ならば確実に推薦が得られるが大学・短大の推薦は難しい。推薦入試でも不合格となる危険も大きい。高校内部ではそこそこの成績をとっているのだし、最後まで探せば合格できる大学・短大があるかもしれないと、希望を捨てきれない。そのうえ、80年代から引き続いて高卒就職者の地位低下傾向に加え、不況期でもあり、特別に魅力的な求人はい少ない。事実、表II-3でみたように就職志望率はこの成績ランクで最も低い。大学・短大進学を諦めるにしても、就職はしたくない。かといって、専修学校を積極的に選択するほど自信のある特技はない⁴⁾。リスクと魅力、いずれも決定的ではない。迷っているうちに進路選択が遅れてしまう「進路非収斂」型の遅延者が、成績「まん中くらい」では出現しやすいと考えられる。

こうして、学校タイプや個人の成績が要因となって進路選択の遅延が生じており、ここには「将来無展望」型と「進路非収斂」型の2つの類型が想定される。成績からみれば、前者の「将来無展望」型にはメリトクラティックな原理が機能し、後者の「進路非収斂」型には非メリトクラティックな原理が機能している。選択遅延者は学科を問わずに存在するが、第2節でみたように、結果として「未決定者」となる否かについては学科によって異なる。次節では、なぜこの違いが生じるのかをみていくことにする。

E. 進路活動と進路指導

1) 志望・活動・決定

卒業時の「未決定者」比率を高3・4月の進路志望別にみると、「進学／就職」15%、「進学」10%、「就職」14%、「考えていない」36%となっており、志望が不明確であるほど「未決定者」となる比率が高い。進路を「推薦」に

依存した高校では、4月段階での進路選択の遅延が致命的となる。選択遅延と「未決定者」は、明らかに深く関連している。

そこで、「未決定者」となるプロセスをみるため、表II-4に4月の志望別に進路活動状況を示した。進学ないし就職を具体的に考えていた「進学」や「就職」では、4割以上が春（4-6月）に何らかの活動を開始している。それに対して、やや曖昧な「進学/就職」では春の活動開始は約3割にとどまり、7割が何もしないままである。進路の選択遅延者「考えていない」は、春には9割が、進路活動が本格化する夏（7-8月）になっても、6割が何もしていない。夏に最も活発に活動しているのは「就職」で、「何もしない」の比率も15%と低くなっている。秋（9-11月）になると、4月段階では志望が曖昧だった「進学/就職」でも「何もしない」は2割程度であるのに対して、「考えていない」選択遅延者では過半数を占める。当然のことながら、進路活動をしなければ進路は決定しない。実際、表II-1でみた328名の「未決定者」の53%は、春・夏・秋を通じて何もしていない。進路活動をまったくおこなわなかった「未決定者」が、全サンプルのおよそ1割にのぼる。「未決定者」は、「進路選択の遅延→進路活動をおこなわない→未決定者」というプロセスで析出されている。したがって、学科による「未決定者」析出比率の違いは、この一連のプロセスの過程に求められることになる。

表II-4 4月の志望と進路活動 (M.A.)

活動/4月の志望 (実数)		進学/就職 (506)	進学 (463)	就職 (380)	考えてない (407)
春	就職のための情報収集や相談	17.8	4.1	42.4	7.6
	推薦入試のための情報収集や相談	12.6	43.0	3.4	2.9
	とくに何もしなかった	69.8	53.8	55.3	89.7
夏	就職のための情報収集や相談	27.4	5.6	41.1	16.5
	希望する企業を訪問	31.2	5.0	56.1	17.5
	推薦入試のための情報収集や相談	28.0	63.0	6.6	11.1
	とくに何もしなかった	27.0	28.8	15.0	60.2
秋	はじめに希望した会社の就職試験	31.2	4.6	53.7	18.0
	新しく志望する会社を探す	12.1	2.2	19.8	4.4
	推薦入試のための書類準備	25.2	44.5	4.0	15.3
	推薦入試を受ける	22.4	49.8	5.8	14.5
	とくに何もしなかった	23.4	24.2	24.3	54.4

2) 進路指導と選択の収斂

—非メリトクラティックなメカニズム

前節で未決定者が析出されるプロセスをみたが、この過程における学科ごとの違いをみるために、4月に進路を「考えていない」とした選択遅延者の進路活動をたどってみよう(表II-5)。春には、学科による差は小さいが、夏になると、学科によって「何もしない」の比率が大きく異なってくる。商業科・工業科とも、職業科では5割程度であるのに対して、普通科の約7割が夏にも何もしていない。秋についても同様の傾向が指摘できる。

表II-5 選択遅延者の進路活動 (M.A.)

活動/学科 (実数)		普通科 (219)	商業科 (71)	工業科 (117)
春	就職のための情報収集や相談	7.8	2.8	10.3
	推薦入試のための情報収集や相談	3.2	2.8	2.6
	とくに何もしなかった	89.0	94.4	88.0
夏	就職のための情報収集や相談	9.7	22.5	25.6
	希望する企業を訪問	11.1	23.9	25.6
	推薦入試のための情報収集や相談	13.8	14.1	4.3
	とくに何もしなかった	68.7	49.3	51.3
秋	はじめに希望した会社の就職試験	9.2	24.3	30.5
	新しく志望する会社を探す	1.4	2.9	11.0
	推薦入試のための書類準備	20.2	12.9	7.6
	推薦入試を受ける	15.6	15.7	11.9
	とくに何もしなかった	60.6	52.9	44.1

このような違いが生じる理由として、普通科と職業科では、学校が生徒の進路活動に介入する度合いが異なることがあげられる。職業科では就職を前提にしているだけに、選択遅延者に対しても就職活動をするものだと見当をつけて指導にあたることができる。しぶしぶながらも活動を始める生徒も出てきて、それでも迷っている生徒にしても、周囲で盛んに就職活動がおこなわれるようになれば、次第に進路を就職に収斂させていくことになる。一方、普通科では生徒の志望を尊重するが、そのためには生徒本人が進学・就職・専修学校のいずれか程度は決めなければならない。しかし、それができないからこそ選択遅延者なのである。結局、彼ら/彼女らに対

しては指導が届かず、生徒は何も活動しないまま秋を迎えることになってしまう⁹⁾。

成績「まん中くらい」は、学校主導の進路決定システムにしたがって進路を選択し、適切な進路活動をおこなえば未決定者とはならないはずであるが、この成績ランクの進路活動状況をもても、普通科のほうが職業科よりも、活動が不活発になっている（表II-6）。

表II-6 成績ランク「まん中くらい」の進路活動率 (M.A.)

活動/学科		普通科	商業・工業科
春	就職に関する情報収集	9.4	25.1
	進学に関する情報収集	19.9	7.6
	何もしなかった	70.7	67.6
夏	就職に関する情報収集	10.5	34.7
	会社訪問	13.7	41.5
	推薦に関する情報収集	44.2	16.2
	何もしなかった	37.0	24.2
秋	第一志望の就職試験	10.3	41.8
	第二志望の会社を探す	3.7	18.7
	推薦入試の書類準備	34.5	13.6
	推薦入試を受ける	34.2	13.2
	何もしなかった	34.2	23.8

N=351 N=275

ここには進路指導という制度的なメカニズムが機能しているが、これは、各生徒の成績とは相対的に独立した非メリトクラティックなメカニズムである。職業科の進路指導は選択遅延者にも進路活動をおこなわせ、そのために普通科よりも「未決定者」が少なくなっているのである。

3) 就職指導と就職実現度の違い

——メリトクラティックなメカニズム

1) で進路選択の遅延に起因するプロセスを明らかにしたが、このプロセスが「未決定者」析出に関して最も重要である。2) でみたように、ここには非メリトクラティックなメカニズムが機能し、職業科よりも普通科で多くの「未決定者」を生み出している。

けれども、「未決定者」を析出させるメカニズムは一つ

だけではない。もう一つのメリトクラティックなメカニズムが存在し、このメカニズムもまた、普通科からより多くの「未決定者」を発生させているのである。

A. で指摘したように、「進路多様校」や職業科では、進路はおもに「学校推薦」によって決まる。「学校推薦」の原則はメリトクラティックなものであり、たとえ生徒が進路を選択していても、成績が悪ければ進路の決定は難しい。とくに、専修学校以外の進学はほぼ非現実的な希望である。いきおい、就職を選択することになるが、就職実現や進路決定の困難さが普通科と職業科では異なるのである。成績が「ずっとうしろ」の生徒をとりだして、学科別に進路決定の違いをみてみよう（表II-7）。

表II-7 成績「ずっとうしろ」の進路状況

志望・活動/学科 (実数)		普通科 (138)	職業科 (133)
志望	進学/就職	18.8	26.3
	進学	15.9	9.0
	就職	13.0	30.8
	あまり考えてない	48.6	33.1
	無回答・その他	3.6	0.8
春	就職のための情報収集や相談	9.0	21.8
	推薦入試のための情報収集や相談	4.5	3.8
	とくに何もしなかった	85.8	74.4
夏	就職のための情報収集や相談	8.2	30.8
	希望する企業を訪問	11.2	32.3
	推薦入試のための情報収集や相談	8.2	5.3
	とくに何もしなかった	71.6	39.8
秋	はじめに希望した会社の就職試験	6.7	34.6
	新しく志望する会社を探す	3.0	15.0
	推薦入試のための書類準備	14.9	6.8
	推薦入試を受ける	10.4	3.0
	とくに何もしなかった	67.9	40.6

4月の志望をみると、普通科では「就職」よりも「考えていない」が多く、職業科では逆になっている。普通科と比較して、職業科では現実に即した進路を早期に選

択する傾向がある。活動状況では、春・夏・秋の順に「何もしない」の比率が、普通科では86%→72%→68%と漸減していくのに対して、職業科では74%→40%→41%と、春から夏にかけて急速に縮小する。夏や秋の活動率をみても、職業科のほうがさまざまな活動をしている。その結果、4月の就職志望者に占める就職実現率は、普通科41%、職業科63%と、職業科のほうが上回る。また「考えていなかった」選択遅延者だけをとりだしてみても、普通科で就職14%、未決定者63%であるのに対して、職業科では就職28%、未決定者50%となっている。同じような成績ランクの選択遅延者であっても、職業科のほうが進路が決定しやすい傾向が認められる。さらに、進路指導が就職を重視する度合いも異なる。普通科では、就職活動が最盛期の8～9月を過ぎると推薦入試受験者への対応に追われ、就職指導に全力を傾けることができなくなる。一方、職業科では、ある工業科の進路指導担当者が語ってくれたように「多くの中退者が出るなかで頑張っただけ卒業まで持ちこたえた生徒には、何とか就職先を見つけてやりたいと、学校も最後まで努力を続けて」いるのである。

高卒就職に関するこれまでの研究では「実績関係」が鍵概念となってきた(樋田1983, 樋田・耳塚1988, 苅谷1991など)。学校と企業との間に結ばれた実績関係が新規高卒者の安定した就職を可能にしてきたとされているが、すべての高校が一律に実績関係を持っているわけではない。われわれのデータにみられる普通科と職業科の就職決定の違いは、実績関係の違いとも関連している。職業科には、強い実績関係を持ついくつかの企業とのリンクがある。とくに工業科では、成績をそれほど重視しない企業とも実績関係を結んでいるので、成績の低い生徒でも就職先をみつけやすい⁶⁾。他方、普通科の「進路多様校」では実績関係のある企業も少なく、普通科就職者では成績が重視されるため⁷⁾、成績の低い生徒の就職は職業科よりも難しい。就職に関するメリトクラティックなメカニズムもまた、普通科から職業科よりも多くの「未決定者」を析出しているのである。

F. まとめ

以上、「未決定者」析出のメカニズムをみてきた。「未決定者」となる最大の起因は進路選択の遅延である。選択遅延にはメリトクラティック/非メリトクラティック双方のメカニズムが機能しており、高3の4月段階では「進路多様校」でも職業科でも、同じように選択遅延者が存在する。けれども、卒業時の「未決定者」の比率は学科によって異なっている。普通科がより多くの無業者

を析出するおもな理由は、次の3点である。第一に、普通科「進路多様校」では職業科よりもトラックがみえにくいいため、進路選択が収斂しにくい。第二は、進路指導による生徒への介入度の違いである。職業科では進路の選択遅延者にも進路活動をさせる指導が可能であるが、普通科では指導が届かない。第三は、プレースメント・サービスの違いである⁸⁾。普通科と職業科では企業との実績関係が異なり、就職実現度に差を生じさせている。E.で論じたように、第一・第二の点は非メリトクラティック、第三点はメリトクラティックなメカニズムである。

ローレン(1988)は日本の高校教育における「枠づけの強さ」に注目し、生徒たちはまっすぐで狭い道を社会が定めた役割に合わせて歩んでいるとした。けれども、「進路多様校」の「枠づけ」は、進学校や職業科と比較すると弱い。本章の分析は、強い「枠づけ」を前提とした従来の進路決定システムが機能不全を起こしつつあることを示唆している。さらに、80年代以降の推薦入試の拡大も影響している。「進路多様校」からの進学が推薦への依存を深め、生徒は進路選択のより早期化を迫られるようになった。「枠づけ」が弱いため進路選択に迷わざるを得ない環境にもかかわらず、選択時期が早期化したため、どの進路を選択するにも手遅れになってしまう。こうして、高校卒業時までの進路決定を放棄したモラトリアム無業者が増加しているのである。

「枠づけ」の弱さ自体が問題なのではない。むしろ積極的に評価すべきだとの議論もありうるが、進路選択や進路決定のありかたなど他の条件が変化しないまま、無業者層が拡大している事実は問題である。新規学卒一括採用が支配的な雇用慣行である現状では、高卒後に無業期間を過ごすことのデメリットは大きい。普通科出身であれば、さらに深刻である。いったん無業者になれば外部労働市場で職を探すことになる。学卒時の普通科出身は不利にならないが、外部労働市場では、特定の技能・技術を持たないために職業科出身者よりも明らかに不利となる(乾, 1993)。近い将来、文字通りの「失業者」になりかねない。その意味で、「進路多様校」は現在、大きな問題を抱えているのである。

<注>

- 1) 日本労働研究機構『高校生の職業生活設計—高校生の進路選択等に関する調査より』調査研究報告書 No.20 1991年
- 2) 転居などによる転入のために確保されている枠を除いた人数である。1996年12月3日「毎日新聞」東京版による。
- 3) 職業科の一部には、意欲のない生徒を排出する目的で意図的に

退学者を多く出す場合もある。門脇・陣内編（1992）に収録の青山（1992）参照。

- 4) 専修学校志望者には、「絵が得意だからデザイン系へ」「器用だから理容・美容学校へ」「料理が好きだから調理師学校へ」といった自覚的な志望動機がみられる。
- 5) 選択遅延者だけでなく、4月の志望がやや曖昧だった「進学／就職」についてみても、普通科のほうが職業科よりも進路活動が不活発である。「何もしない」の比率をみると、春・夏・秋の順に、普通科73%→38%→31%、商業科66%→12%→15%、工業科67%→21%→17%、となっている。職業科では、春から夏にかけて「何もしない」の比率が急速に減少する。「進学／就職」では、普通科でも職業科でも、進路選択が収斂しにくい成績「まん中くらい」が過半数を占めている。4月段階では進学するか就職するかを決めていたとはいえ、その後も両者の間で揺れ動きやすい普通科とくらべ、職業科では志望を具体化して進路活動に移していく傾向が認められる。
- 6) 高卒技術職については、多くの企業が工業科出身者に限定し、優先的に採用している。天野他（1988）収録の小林（1988）参照。また、高校関係者からは、工業科卒業生にブルーカラー職種に対する抵抗感が少ないことが就職決定を相対的に容易にしているとの指摘もあった。
- 7) 特定の職業訓練を受けていない普通科卒業生では、いわゆるトレイナビリティ（trainability）の指標として成績がより重視される（小林，1981）。
- 8) 職業科での進路指導に対しては、「プレースメント・サービス」に終始しているという指摘もあり、現状を無条件に肯定するわけではない。天野他（1988）収録の樋田・油布（1988）などを参照。

III. 進路指導と未決定者

A. 高等学校におけるメリトクラティックな構造と進路決定

1) メリトクラティックな構造

高等学校卒業後の進路決定に関して、今回の調査の対象となった高校は普通科の非進学校（進路多様校）と職業科（専門高校）であるため、進学・就職ともに「学校推薦」によるものが大半を占めている。就職に関しては、いわゆる「一人一社主義」の就職指導が主流であるから、特別な縁故による就職者以外は自己選抜・学校内職業選抜を経た「学校推薦」によることになる。進学についても、特別な受験準備をしていない者がほとんどであるから、指定校推薦・一般公募推薦を合わせた「学校推薦」が中心であるといえる。

ところで、「学校推薦」では、II章でも述べたように、それぞれの学校で多少の差はあるにしても、一般に進学に関しては成績概評B段階以上（評定平均値3.5以上）、3年間の欠席日数10日以内、3年間の遅刻20回以内、といった推薦の基準がある。就職に関しては、普通科では進学の場合の基準に準じ、職業科ではそれまでの実績などを考慮して志望企業等ごとの基準を作っていることが多いと思われる。遅刻は就職、進学ともに調査書に記入する欄がないので実質的にそれほどの重みを持っておら

ず、実情を考えると明確な基準になっているとは必ずしもいえない。しかし、成績、欠席日数に関しては基準を満たしていない生徒の場合、就職も進学も難しいといえる。

従来、進路選択に最も大きな影響を及ぼす要因は「成績」であるとされてきた（たとえば日本教育学会，1978）。「成績」には、テストの得点や評定値に代表される狭義の「学業成績」とそれに出席状況・宿題や課題の提出状況、授業中の態度などを加味した広義の「成績」がある。

荻谷（1991）は、高等学校における進路指導に関して、とくに就職に注目して、「学校に委ねられた職業選抜」の特質の一つは「学業成績に基づくメリトクラティックな選抜と、全人的な教育としての進路指導という、一見相いれないように見える進路指導の要件を、相互補完的な形で調整するしくみにある」と指摘している。文部省の学習指導要領（1979）には、進路指導に関する基本理念として、「常に個々の生徒についての全人的な生徒理解を心がける」という記述がある。また、進路指導研究者からも「生徒に対する一面的評価や、その考えに基づく指導は、生徒の全人的発達を妨げることにもなる」（佃，1988）という指摘がなされている。「全人的教育」という教育理念は抽象的なものではあるが、進路指導においても正面から否定する者がいないほど浸透していると考えられる。そうした理念は、高校進路指導の現場においては、狭義の「学業成績」だけでなくさまざまな側面から生徒を評価しようとする姿勢に表れていると思われる。

2) 高校生活における行動や態度と進路決定

それでは実際に、高校生の進路決定の場面において、狭義、広義の「成績」はどれくらいの重みを持っているのだろうか。また「全人教育」的視点はどれくらいの重みを持つのか。広義の「成績」につながる高校生活での行動や態度と進路決定との関係について、「未決定者」に注目して試みることにする（表III-1参照）。

全般的にみると、学校生活におけるさまざまな活動をしていない者ほど「未決定」になりやすいといえる。また、遅刻や欠席をせずに学習に取り組むといった「望ましい」学校生活を送っていない者ほど「未決定」になりやすいこともわかる。

項目別にみると、高校生活について、「クラブの部長や生徒会役員・クラス委員などの経験」に関しては、進路決定者が55%であるのに対して未決定者は42%であり、半数以上が経験をもたない。「熱心に部活動をした経験」に関しては、決定者はだいたい半々であるが、未決定者では32%しか熱心に活動したという認識がない。これは、特定の進学校を除いて現在多くの高校が直面している、

表III-1 高校での生活態度別・進路未決定者の比率

	普通科	商業科	工業科	全体
クラブの部長や生徒会役員・クラス委員などの経験				
あ る	16.5	14.1	14.9	15.4
な い	25.1	25.8	17.0	23.3
熱心に部活動をした経験				
あ る	16.0	13.4	8.6	13.5
な い	25.4	22.4	21.8	23.8
遅刻をどれくらいしたか				
よく・ときどき した	24.9	29.3	20.0	24.8
ほとんど・全然 しない	13.1	8.3	11.7	11.4
赤点(落第点)をとったか				
な い	14.8	12.0	10.9	13.2
1～2個ある	21.4	13.6	12.3	17.1
3個以上ある	30.3	42.5	24.3	30.6
高校3年生になってからの欠席日数				
0日	13.2	9.3	9.8	11.1
1～10日	19.5	17.2	15.4	18.0
11日以上	39.1	63.0	28.1	39.2
先生が黒板に書いたことをきちんとノートにとったか				
よく・ときどき した	19.3	17.7	15.3	17.9
あまり・全然 しない	40.0	29.4	24.0	34.8
宿題や提出物を忘れることがあったか				
よく ときどき した	25.4	23.6	16.8	23.0
ほとんど・全然 しない	14.2	10.2	14.9	13.4
中間・期末テストの前がんばって勉強したか				
よく・ときどき した	18.0	13.3	14.3	15.9
ほとんど・全然 しない	29.1	35.4	18.5	26.9
校則をやぶることがあったか				
よく・ときどき した	25.4	24.3	18.1	23.3
ほとんど・全然 しない	18.4	12.7	14.3	16.1

部活動に代表される特別活動の低調さの問題の反映でもある。5～6年前までは、部活動に参加する生徒の方が多かったと思われるが、現在では部活動に参加する生徒そのものの絶対数が大きく減少して、全校生徒の1～2割程度にとどまっている。ラグビー、吹奏楽など多数の部員を必要とする部は、運動部、文化部を問わず活動が困難になってきている。そのうえ、アルバイトや遊びの

ため部員全員が揃うことはまれで、活動に活気がないとなれば、実績をあげている特別な学校の特定のクラブ以外はこれを評価しようにもできない現実があるのといえるのではないだろうか。

「遅刻の頻度」に関しては、「よく遅刻した」と「ときどきした」を合わせた割合が決定者では54%であるのに対して、未決定者では75%にのぼる。「赤点(落第点)」の個数に関しては、3個以上の者の割合が未決定者では42%であり、決定者のほぼ倍の割合になっている。「高校3年生になってからの欠席日数」では、皆勤のものの割合が決定者では35%であるのに対して未決定者は20%にとどまる。また、進路決定に重大な影響を及ぼすと考えられる欠席日数11日以上¹⁾の者の割合は、決定者では9%であるが未決定者では26%にのぼる。

「先生が黒板に書いたことをきちんとノートにとったか」では、「ほとんどなかった」と「ぜんぜんなかった」を合わせた割合が未決定者では12%にのぼり、決定者の倍になっている。「宿題や提出物を忘れることがあったか」に関しては、「ほとんどなかった」と「ぜんぜんなかった」を合わせた割合が決定者では45%であるのに対して、未決定者では30%にとどまる。「中間・期末テストの前がんばって勉強したか」に関しては、「ほとんどなかった」と「ぜんぜんなかった」を合わせた割合が決定者では25%であるのに対して、未決定者では40%にのぼる。「先生が黒板に書いたことをノートにとる」ことや「宿題や提出物を忘れないこと」は学校生活を送るうえでの基本的行動であると考えられるが、そのようなことがあまりできていない者の割合が高いことは何を意味するのであろうか。「高校生のカバンの中にはマンガ本しかはいっていない」などといわれて久しいが、まさに授業が成立しない、学習の場でない学校の状況がこうしたことからうかがえるのではないだろうか。

「校則をやぶることがあったか」に関しては、「よくあった」と「ときどきあった」を合わせた割合が、決定者では39%であるのに対して未決定者では51%となっている。さらに、クラス内における席次を指標とする成績との関係で見ると、高校3年生の4月の時点で、成績下位の者ほど進路について「あまり考えていない」と回答している割合が高い。また、欠席や遅刻といった出席状況が悪い者ほど「あまり考えていない」割合が高い。

これらの結果は、学校生活における「望ましい」生活を送っているかどうかが進路決定に大きな影響を与えているということを示している。また、それは広義の「成績」が進路決定の重大な要因になっているという通説を支持するものといえる。

3) 進路決定と学科

つぎに、広義の「成績」と進路未決定の関係について、学科による差があるかどうかを、同じ表Ⅲ-1からみることにする。

「クラブの部長や生徒会役員・クラス委員などの経験」に関しては、普通科と商業科に比べて、工業科では経験の有無によって「決定」「未決定」の差が小さいといえる。「熱心に部活動をした経験」に関しては、工業科で経験の有無による差が大きいといえる。「遅刻の頻度」に関しては、「よく遅刻をした」者と「ときどき遅刻をした」者を合わせた中での「決定」「未決定」の差が商業科で大きくなっている。「赤点(落第点)の個数」に関しては、3個以上の者では未決定となる割合が商業科で高くなっているといえる。

「高校3年生になってからの欠席日数」では、進路決定に重要な影響を及ぼす欠席11日以上の方が未決定となる割合が高くなることは先に指摘したが、その傾向は特に商業科で強く、工業科では弱い。

「先生が黒板に書いたことをきちんとノートにとったか」では、「ほとんどなかった」と「ぜんぜんなかった」者を合わせた中での未決定者の割合が普通科で高くなっている。しかし、この行動をしたかしないかによって未決定者となる割合の差は工業科では小さくなっている。「宿題や提出物を忘れることがあったか」に関しては、この行動の有無によって未決定者となる割合の差が工業科では小さい。「中間・期末テストの前ががんばって勉強したか」に関しては、この行動の有無によって未決定者となる割合の差が商業科で大きく、工業科では小さくなっている。

「校則を破ることがあったか」に関しては、この行動の有無によって未決定者となる割合の差が、工業科で小さくなっている。

4) 小 括

以上より、次の3点を指摘できる。

①全般的にみると、高校生の進路決定場面においては、狭義の「学業成績」と広義の「成績」に基づいた選抜が機能している。成績下位で欠席も多く、望ましい学校生活を送っているとは言い難い生徒は、部活動や生徒会・委員会活動に参加する割合も低いので、進路決定には不利な状況になってしまう。したがって、進路未決定者の多くは「学校推薦」という学校主導の進路選択・決定のシステムに適応しえない生徒層であるといえる²⁾。

②成績と出席状況などは普通科と工業科が同じような分布を示しているが、未決定者となる割合は普通科のほうが高くなっている。普通科では狭義の成績と学校生活

における行動や態度が進路指導の基準になっていて、その基準から逸脱した場合、具体的な進路指導の対象者になりにくくなる。その結果、未決定者が生じるといえる。一方、工業科では、成績や出席状況、生活行動・態度が良好な者からそうでない者まで、それなりに進路指導の対象者としてカバーしてプレースメントサービスを行うので、同じ学業成績、生活行動・態度でも未決定者になる割合は普通科に比べると低くなっていると考えられる。

③商業科は3学科(普通科・商業科・工業科)の中では成績評価、生活面での指導・評価が最も厳しく、一定の基準を満たせない場合は未決定者となる割合が特に高くなる。

B. 進路未決定者の学校生活と進路との結びつきの認識 ——自己選抜と学校進路指導——

1) 生徒の自己選抜に基づく学校進路指導

学校進路指導は、苅谷(1991)が就職に関して指摘しているように、「生徒の自主的な進路選択を尊重しつつ、なおかつ、与えられた枠に生徒を配分する」よう機能している。これは就職に限ったことではなく、今回の調査対象となった中堅の普通科高校(進路多様校)、商業・工業の専門高校からの進学に関しても同様である。生徒の希望の尊重と限られた枠への配分を同時に実現するために、教員は学校推薦の基準に関する情報を折に触れて生徒に伝え、生徒自身がその基準にそって自分にふさわしい進路(就職先・進学先)を選択するように指導するのが現在行われている「生徒の自己選抜」を基本にした学校進路指導である。

「生徒の自己選抜」に基づく学校進路指導においては、学校推薦の基準をどのように生徒に伝え、認識させ、進路選択につなげるかが重要な課題となる。表現を変えれば、「生徒の自己選抜」は、生徒が学校推薦の基準を受け入れ、内在化させて自己と照らし合わせ、その上で進路選択をすることではじめて成り立つものである。もし生徒が、そのような基準を認識しない、できないとするならば、生徒の自己選抜に基づく学校進路指導は根本から問い直されることになる。

2) 高校生活における行動や態度と進路決定につながる認識

そこで、就職・進学両方に関して、「3年間部活動を続ける」、「部活動で優れた成績をあげる」、「クラブの部長・生徒会の役員や委員になる」、「資格をとる」、「遅刻や欠席が少ない」、「授業態度がよい」、「英国数理社の成績がよい」、「専門科目の成績がよい」という条件がどれくらい有利になると認識しているか、また、「赤点の科目があ

る]、「先生に逆らったり、口答えしたりする」、「服装や髪形の規則を守らない」という条件がどれくらい不利になると認識しているかを、進路決定者と未決定者でどのようになっているかをみてみた(表III-2, III-3)。

苺谷の調査(1991)の3年生の部分と比較すると、有利・不利を認識する者の割合が低下しているといえる。有利な条件、不利な条件に関しては、全体としての傾向はあまり変わっていないが、「3年間部活動を続ける」、「遅刻や欠席が少ない」ことが有利になる、と認識する者の割合が低下している。

とくに注目したいのはそれぞれの条件が有利・不利になることに関して「わからない」とする回答の多さである。全体としてみると、就職についても進学についても「決定者」に比べて「未決定者」のほうが「わからない」とする割合が高くなっている。これは、広義の「成績」が進路の決定に有利になるかどうかの認識が「未決定者」では弱いことを示している。苺谷(1991)は「生活態度が重要であるという認識はほとんどの生徒の間でコンセンサスを得ている」としているが、今回の調査に関してはそうした認識が希薄になってきていることを示しているといえるのではないだろうか。全体で14%(「遅刻や欠席が少ない」)から29%(「先生に逆らったり、口答えしたりする」)が進路の決定(就職・進学)に関して有利になるか不利になるかが「わからない」としている。進路決定者で20%前後、未決定者では30%前後の者がすべての条件で「わからない」と答えている。このことは何を意味するのであろうか。

学科別にみると、就職・進学の両方のほとんどすべての項目で普通科の有利・不利の認識が低く、「わからない」の割合が高くなっている。実際の進路先との関係を考えて合わせると、就職に関しては職業科(専門高校)、進学に関しては普通科の有利・不利の認識が高くなることが予想される。しかし、調査の結果からは普通科は進学に関してさえも職業科に比べて「わからない」の割合が高く、認識の弱さがうかがえる。また、「決定者」と「未決定者」の「わからない」の割合の差をみると、就職に関して商業科で差が大きく、工業科と普通科は同じような傾向を示すことがわかる。

普通科と職業科との間に差があるのは、実習や実践授業がある職業科では生活指導が厳しく、さまざまな場面で自己選抜につながる指導を受けているためであると考えられる。そして、とくに商業科でそうした自己選抜につながる指導が機能しているといえる。

それでは、実際の行動や態度と進学や就職に関する有利・不利の認識の結びつきはどのようになっているのだ

らうか。また、それは学科によって差があるのだろうか。ここでは、次のような方法で、学科ごとの違いをさらに確認してみた。まず、「部活動で熱心な活動経験がある者」、「遅刻をよくした・ときどきした者」といったように、同じ行動をした者を取り出した。次に、学科別にこうした生徒たちが、それぞれの行動に対応する事柄が就職や進学に際してどの程度有利・不利になるかという認識を比べてみた。ここでも、「わからない」に注目して結果を見てみたい(表III-4)。

ここでも、先に指摘したように、実際の進路先の人数に対応して、就職については普通科、進学については職業科で「わからない」が多くなることが予想される。しかし、実際には進学についても普通科の「わからない」が多くなっている。全般的に、「わからない」と答えている割合は普通科が高く、学校生活における行動や態度が進学・就職に有利・不利であるという認識につながらないことがうかがえる。

3) 希薄な連結性の認識と非メリトクラティックな認識

この結果は何を意味するのであろうか。

それは、望ましい学校生活をするのが将来につながるという認識が希薄であることを示していると考えられる。学校生活での評価と将来との「連結性(articulation)」(Stinchcombe, 1964)の概念を用いると、「生徒の連結性の認識の強さによって生徒の学校への服属の度合いが変わってくる」と説明される。今回の調査の結果における「わからない」とする回答の多さは、この認識が弱く、高校での達成が将来の地位達成にあまり関係がないとするアメリカの一般トラックの生徒たちの認識形態に近くなりつつあることを示しているとも考えられる。また、学校生活と将来との連結性をコントロールする力が日本では学校、具体的には教員の手に委ねられていたとする従来の見方も、生徒の連結性の認識の低さによって否定されかねない状況にあるとも考えられるのではないだろうか。言ってみれば、生徒が学校・教員が考え設定した進路選択のシステムに「のらない」ことによって、学校生活における規範があやふやになっているのである。

別の表現をするなら、学校には広義の成績を基準にしたメリトクラティックな構造があるが、生徒の連結性の認識の低さは非メリトクラティックなものとしての認識につながっているといえるのではないか。進路に関する誘因(incentive)が機能しなくなり、「多少がんばったところで、どうせたいしたことはない」とする生徒の意識は、そのことの反映なのかもしれない。就職や進学という進路を決定するために、たとえテスト前だけであって

表III-2 就職に有利(不利)になる条件

「あなたの学校から就職する場合には、一般に次にあげられることはどのくらい有利(不利)になると思いますか」(数値は%)

就職に有利(不利)な条件	普通科		商業科		工業科		全体	
	進路決定者 N=672	進路未決定者 N=176	進路決定者 N=319	進路未決定者 N=64	進路決定者 N=335	進路未決定者 N=71	進路決定者 N=1401	進路未決定者 N=328
3年間部活動を続ける								
かなり有利	45.2	37.0	61.3	54.2	43.3	45.3	48.8	42.7
少し有利	25.2	23.7	25.4	15.3	23.2	12.5	24.7	19.4
有利にならない	7.3	4.1	6.0	8.3	15.1	15.6	9.0	7.4
わからない	22.4	35.3	7.4	22.2	18.4	26.6	17.5	30.4
部活動ですぐれた成績をあげる								
かなり有利	33.2	23.7	39.3	41.7	32.4	40.6	34.6	31.4
少し有利	28.2	28.9	32.8	26.4	28.3	14.1	29.3	25.2
有利にならない	12.4	11.0	17.1	9.7	18.8	17.2	15.2	12.0
わからない	26.2	36.4	10.8	22.2	20.5	28.1	20.9	31.4
クラブの部長・生徒会の役員やクラス委員になる								
かなり有利	46.0	35.8	59.0	57.5	38.3	51.6	47.4	44.2
少し有利	24.8	24.9	27.9	19.2	27.9	12.5	26.3	21.0
有利にならない	7.8	6.4	5.7	2.7	15.7	12.5	9.3	6.8
わからない	21.4	33.0	7.4	20.6	18.1	23.4	17.0	28.1
資格をとる								
かなり有利	57.0	52.9	83.5	75.7	55.2	60.9	63.4	60.0
少し有利	18.7	12.2	10.0	5.4	19.9	10.9	16.7	10.3
有利にならない	5.2	5.8	2.6	4.1	10.7	7.8	5.9	5.8
わからない	19.1	29.1	4.0	14.9	14.2	20.3	14.0	23.9
遅刻や欠席が少ない								
かなり有利	68.7	55.5	82.6	74.3	62.1	59.4	70.7	60.8
少し有利	13.3	14.5	13.1	12.2	19.2	9.4	14.7	12.9
有利にならない	3.1	2.3	0.3	1.4	6.5	12.5	3.2	4.2
わからない	14.9	27.8	4.0	12.2	12.1	18.8	11.4	22.2
授業態度がよい								
かなり有利	32.2	23.1	29.3	33.8	36.8	42.2	32.6	29.6
少し有利	27.4	25.4	30.8	25.7	27.9	18.8	28.4	24.1
有利にならない	16.1	18.5	25.9	18.9	17.2	12.5	18.9	17.4
わからない	24.3	33.0	14.0	21.6	18.1	26.6	20.1	28.9
英国数理社の成績がよい								
かなり有利	24.6	21.4	32.8	36.5	27.3	34.4	23.7	27.7
少し有利	24.7	26.6	29.3	21.6	26.7	25.0	26.4	25.1
有利にならない	22.1	13.9	19.7	13.5	22.9	12.5	21.7	13.5
わからない	28.6	38.2	18.2	28.4	23.2	28.1	24.6	33.8
専門科目の成績がよい								
かなり有利	28.3	26.0	41.0	46.0	39.2	42.2	34.2	34.1
少し有利	26.7	22.5	25.6	23.0	25.8	18.8	26.2	21.9
有利にならない	16.7	11.0	16.8	9.5	14.0	12.5	16.1	10.9
わからない	28.3	40.5	16.5	21.6	21.0	26.6	23.5	33.1
赤点の科目がある								
かなり不利	36.0	36.3	57.5	60.6	44.6	53.9	43.8	45.7
少し不利	24.9	21.0	19.4	14.7	22.3	15.4	22.8	18.3
不利にならない	11.5	10.5	8.7	2.7	11.8	6.2	10.8	7.7
わからない	27.7	32.2	14.5	22.7	21.4	24.6	22.7	28.3
先生にさからったり、口答えしたりする								
かなり不利	28.9	31.0	25.7	26.7	34.6	36.9	29.6	31.2
少し不利	24.4	22.8	32.1	26.7	21.4	21.5	25.6	23.5
不利にならない	16.4	11.7	20.2	14.7	16.3	10.8	17.3	12.2
わからない	30.3	34.5	22.0	32.0	27.7	30.8	27.5	33.1
服装や髪型の規則を守らない								
かなり不利	35.2	36.8	47.5	46.7	40.1	43.1	39.7	40.5
少し不利	23.5	18.7	27.5	21.3	22.0	18.5	24.1	19.3
不利にならない	13.9	9.4	10.4	6.7	12.7	12.3	12.7	9.3
わからない	27.4	35.1	14.5	25.3	25.3	26.2	23.5	30.9

表Ⅲ-3 進学に有利(不利)になる条件

「あなたの学校から大学や短大に進学するとき、一般に次にあげることはどのくらい有利(不利)になると感じますか」(数値は%)

進学に有利(不利)な条件	普通科		商業科		工業科		全 体	
	進路決定者 N=672	進路未決定者 N=176	進路決定者 N=319	進路未決定者 N=64	進路決定者 N=335	進路未決定者 N=71	進路決定者 N=1401	進路未決定者 N=328
3年間部活動を続ける								
かなり有利	35.4	31.8	51.9	46.5	44.5	40.6	41.8	37.0
少し有利	34.8	29.0	29.9	22.5	21.9	21.9	30.5	26.0
有利にならない	10.9	7.4	3.9	5.6	8.5	10.9	8.5	7.7
わからない	18.9	31.8	14.3	25.4	25.1	26.6	19.2	29.3
部活動ですぐれた成績をあげる								
かなり有利	35.5	36.0	39.4	39.4	39.5	40.6	37.5	37.7
少し有利	28.0	22.9	30.8	32.4	27.0	23.4	28.4	25.2
有利にならない	13.1	8.0	11.6	4.2	11.0	14.1	12.2	8.4
わからない	23.4	33.1	18.2	23.9	22.6	21.9	21.9	28.7
クラブの部長・生徒会の役員やクラス委員になる								
かなり有利	43.2	28.3	54.0	48.6	39.1	43.8	45.0	41.7
少し有利	28.7	24.0	26.6	28.6	25.9	20.3	27.4	24.3
有利にならない	10.3	8.0	5.7	5.7	12.6	15.6	9.8	9.1
わからない	17.9	29.7	13.7	17.1	22.4	20.3	17.8	24.9
資格をとる								
かなり有利	42.4	39.4	72.5	64.3	48.1	50.0	51.4	47.2
少し有利	27.7	23.4	16.1	17.1	20.6	23.4	23.1	22.0
有利にならない	11.5	4.6	3.0	8.6	10.6	7.8	9.1	6.1
わからない	18.5	32.6	8.4	10.0	20.6	18.8	16.5	24.6
遅刻や欠席が少ない								
かなり有利	62.7	50.3	75.8	69.0	59.7	54.7	65.2	55.5
少し有利	20.2	20.0	14.9	14.1	17.2	17.2	18.3	18.1
有利にならない	4.9	4.0	0.9	1.4	5.6	12.5	4.1	5.2
わからない	12.2	25.7	8.4	15.5	17.5	15.6	12.5	21.3
授業態度がよい								
かなり有利	26.2	18.5	25.8	29.6	41.1	43.8	29.6	26.3
少し有利	29.4	33.0	34.8	31.0	24.5	21.9	29.5	30.2
有利にならない	25.8	17.9	24.3	15.5	12.9	15.6	22.4	16.9
わからない	18.6	30.6	15.0	23.9	21.6	18.8	18.5	26.6
英国数理社の成績がよい								
かなり有利	37.8	34.7	39.4	36.6	40.9	39.1	38.9	36.0
少し有利	27.2	25.4	28.1	29.6	21.3	23.4	26.0	26.0
有利にならない	13.4	10.4	11.0	4.2	10.9	12.5	12.2	9.4
わからない	21.6	29.5	21.5	29.6	26.9	25.0	22.9	28.6
専門科目の成績がよい								
かなり有利	27.2	25.9	35.5	39.4	36.9	37.5	31.6	31.4
少し有利	31.3	24.7	31.9	26.8	25.6	26.6	30.1	25.6
有利にならない	17.9	13.8	11.9	7.0	11.9	12.5	15.0	12.0
わからない	23.7	35.6	20.6	26.8	25.6	23.4	23.4	31.1
赤点の科目がある								
かなり不利	44.4	47.8	53.7	57.9	53.9	61.5	49.2	53.0
少し不利	22.1	25.6	20.4	22.4	21.8	13.9	21.5	22.4
不利にならない	8.8	5.0	7.4	2.6	6.7	3.1	7.9	4.0
わからない	24.7	21.7	18.6	17.1	17.6	21.5	21.4	20.6
先生にさからったり、口答えしたりする								
かなり不利	16.9	22.9	20.4	20.0	33.7	30.8	21.9	23.8
少し不利	26.5	22.9	32.7	33.3	24.6	24.6	27.7	25.7
不利にならない	24.8	21.8	19.5	17.3	17.9	13.9	21.8	19.1
わからない	31.8	32.4	27.4	29.3	23.7	30.8	28.7	31.3
服装や髪型の規則を守らない								
かなり不利	22.0	22.8	33.3	29.7	35.9	33.4	28.2	27.6
少し不利	23.6	25.0	29.8	31.1	24.9	23.1	25.7	26.0
不利にならない	26.9	18.9	15.0	14.9	15.8	10.8	21.1	16.3
わからない	27.5	33.3	21.8	24.3	23.4	27.7	25.1	30.1

表III-4 生活態度・行動と進路決定につながる認識

部活動で熱心な活動経験がある者の認識										
	3年間部活動を続けることは就職に……					3年間部活動を続けることは進学に……				
	かなり有利	少し有利	有利にならない	わからない	計	かなり有利	少し有利	有利にならない	わからない	計
普通科	47.9	26.8	5.4	19.9	100.0	37.3	35.8	12.0	14.9	100.0
商業科	67.7	22.6	3.1	6.7	100.0	55.5	31.3	3.9	9.3	100.0
工業科	57.8	25.0	8.3	8.9	100.0	53.5	20.7	7.5	18.3	100.0
クラブの部長や生徒会役員・クラス委員などの経験がある者の認識										
	クラブの部長や生徒会役員・クラス委員になることは就職に……					クラブの部長や生徒会役員・クラス委員になることは進学に……				
	かなり有利	少し有利	有利にならない	わからない	計	かなり有利	少し有利	有利にならない	わからない	計
普通科	46.7	24.7	7.0	21.7	100.0	43.0	31.4	11.0	14.6	100.0
商業科	59.7	27.7	4.3	8.3	100.0	53.4	29.1	4.9	12.6	100.0
工業科	44.1	30.1	13.2	12.7	100.0	41.6	25.7	12.9	19.8	100.0
遅刻をよく・ときどきする者の認識										
	遅刻や欠席が少ないことは就職に……					遅刻や欠席が少ないことは進学に……				
	かなり有利	少し有利	有利にならない	わからない	計	かなり有利	少し有利	有利にならない	わからない	計
普通科	65.2	13.4	3.5	17.8	100.0	60.4	18.9	4.7	16.0	100.0
商業科	76.1	14.4	0.5	9.0	100.0	70.1	13.4	2.1	14.4	100.0
工業科	54.9	19.6	10.3	15.2	100.0	53.6	19.8	7.8	18.8	100.0
高校に入ってから赤点（落第点）を3個以上とった者の認識										
	赤点の科目があることは就職に……					赤点の科目があることは進学に……				
	かなり不利	少し不利	不利にならない	わからない	計	かなり不利	少し不利	不利にならない	わからない	計
普通科	38.6	23.3	9.8	28.4	100.0	46.4	23.5	8.4	21.7	100.0
商業科	58.4	19.5	5.2	16.9	100.0	57.0	25.3	6.3	11.4	100.0
工業科	49.6	18.2	12.4	19.7	100.0	61.5	23.8	4.6	10.0	99.9
校則をよく・ときどきやぶった者の認識										
	服装や髪型の規則を守らないことは就職に……					服装や髪型の規則を守らないことは進学に……				
	かなり不利	少し不利	不利にならない	わからない	計	かなり不利	少し不利	不利にならない	わからない	計
普通科	36.7	21.3	16.6	25.4	100.0	22.5	25.2	28.0	24.3	100.0
商業科	45.5	29.3	10.6	14.6	100.0	31.3	35.4	15.4	17.9	100.0
工業科	42.4	23.0	13.3	21.2	100.0	39.7	28.0	13.4	18.9	100.0

もそこそこに勉強し、部活動や生徒会・委員会活動に参加するという従来の当たり前の高校生の生活は今やごく一部のある一定の層だけのものとなってしまったのであろうか。

こうした状況にあっても、たとえプレースメントサービス（単なる振り分け指導，企業に押し込む指導）であるという批判はあるにせよ商業科や工業科では，職業科として就職に向けた指導がまだいくぶんかは機能しているので，かなりの生徒が進路決定を「しようと思えばで

きる」可能性はある。しかし，普通科の進路多様校では，進路決定のために学校生活において「我慢する」こともせず，刹那的な生活しか思い描けない生徒たちに対してなにもなしえないために「未決定者」を多く生み出しているという現実が今回の調査から浮かび上がった。しかし，普通科の進路多様校においては，一方にはメリトクラティックな構造がある。その一定の基準に入らない生徒たちの多くは「連結性」の認識が低い生徒たちであり，彼ら・彼女らに自己選抜を期待するのは不可能に近いと

思われる。この深刻な「普通科」問題に関してどのように対処するのか、今切実に問われているといえるのではないだろうか。

<注>

- 1) 先に指摘したように、欠席日数11日以上生徒は、校内の基準によって「学校推薦」の対象にならないことが多い。その意味においては、欠席日数が多いことは進路決定に重要な影響を及ぼす。しかし、これらの生徒に対して教員が指導を放棄しているわけではない。就職に関しては「実績のある」企業等の担当者に事前に事情を話して了解を得てから生徒と就職先の選定の相談を進め、その後で企業見学をさせることが多い。また、「実績がない」企業等を希望している場合はとくに採用の可能性をあらかじめ確認した上で指導を進めることが多い。進学の場合は欠席理由を示す診断書を用意したり、担任や学校長の名前で欠席理由を説明する書類を用意して、入試担当者と事前の相談をして出願可能・合格の可能性ありということになればその方向で指導することになる。ただ、こうした指導は、学校によってあるいは担任教諭や進路指導担当教諭によって大いに差があると思われる。
- 2) 担任教諭も進路指導担当教諭もこれらの生徒を無視しようとしたり、指導を放棄したりしようとする意図はない。しかし、一般的な「学校推薦」の対象とならず、就職や進学に向けた個人的な準備をしていない生徒は、よほど強い進路に関する意志を表明しない限り、結果的に積極的な「進路指導」を受けないまま「未決定」の状態になるのである。

IV. 未決定者の社会的背景

A. はじめに

進路未決定者の社会的背景については、これまで主として人材需要サイドからの理解されてきた。たとえば、わが国では高等学校の就職担当教師による綿密な進路指導により、生徒の就職先が「制度的に」決定されるという(荻谷 1991)。いっぽう社会学における社会移動研究の分野では、出身階層(主として父職)と学校卒業後の進路との関連についての研究が蓄積されてきた(原 1979 など)。そこでは未決定問題のもうひとつの側面、すなわち生徒自身のいってみれば「供給側」要因が取り上げられている。進路未決定者問題の理解には、この二つの側面からの探求が不可欠である。本報告では双方のアプローチをふまえたうえで、進路未決定者の社会的背景について分析することを目的とする。

未決定者の存在は、高校が就職の準備や大学進学のための通過点のひとつに過ぎないといった枠組みからすると、必ずしも好ましい存在ではない。彼らは、学校生活においても、また、学校生活に関連した生活意識においても、ネガティブな価値に包まれている。

こうした判断はどこまで正しいのだろうか? もし、進路未決定者が劣った価値づけからのみ理解されようとしているなら、彼らの存在は、高等学校における成績や

生活態度といった変数(いわゆる「良い生徒」であることを示す指標)とのみ、密接な関連を持つであろう。それは他の変数、出身階層など、とはある程度独立した現象であると考えられる。

本稿では、進路未決定者が、学校的な「良い生徒」の指標とのみ関連を持っているかどうかの検証のための予備的作業として、彼らの社会的背景について触れる。まず、B.で父職と父学歴との関連に触れ、第3節では未決定者の将来観、能力観について分析を行う。そしてD.では、進路未決定者のユニークさを示すひとつの興味深い結果である、家族からの期待の認識の度合いについて議論をすすめる¹⁾。

B. 未決定者の属性

1) 父親の職業

進路と父親の職業との関連は、これまでも指摘されてきた。

普通科と職業科別に、父職と進路との関連をみてみよう。表IV-1は父職と学科別の卒業生の進路を示したものである。どの父職を通じても普通科で進学率が高く、職業科で就職率が高いことはすでに触れている。さらに普通科を父職別にみると、父親が専門管理の生徒の進学率が最も高い。以下ホワイトカラー、ブルーカラー、自営がほぼ同程度の水準で、父親のいない生徒で最低となっている。職業科に目を転じると、就職率ももっとも高いのは、父職ブルーカラーである。以下ホワイトカラー、自営の順となり、もっとも低いのは父職が専門管理となっている。

未決定者全体では、普通科の父職自営の未決定者比率が最も高く25.7%であった。逆にもっとも未決定者比率が低いのは、職業科のホワイトカラー家庭の13.2%である。未決定者だけをみると、比率がもっとも高いのは、やはり普通科の自営である。自営は職業科でも10%を超える者が未定となっている。以下、専門管理、ホワイトカラーが続き、ブルーカラーはこれらよりも低い。普通科のアルバイトでは、アルバイト以外の生徒との間に父職による違いはみられない。自営出身者の未定比率が高いのは、いざとなれば家業を継いでしまえばよいという意識が働いているのであろうか。

さらに今回の対象者の中には、父親がいない生徒が、全体のおよそ10%を占めている。彼らのなかにも10%は未定である者がおり、アルバイトとあわせると20%近い者が未決定であるという結果となった。

なお、男女別で比較をおこなうと、各学科とも男子の方が女子よりも未決定者の比率は高い。普通科では男女の

表IV-1 父職別, 学科別の進路 (全生徒)

	全体 %	進学 46.4%	就職 34.6%	アルバイト 7.6%	未定 11.4%	未決定 19.0%	実数
普通科	自 営	61.7	12.6	8.4	17.3	25.7	190
	専門管理	75.1	6.3	5.9	12.7	18.6	253
	ホワイト	64.7	13.8	7.8	13.8	21.6	116
	ブルー	64.7	18.2	9.9	7.2	17.1	181
	その他	60.5	18.6	4.7	16.3	21.0	43
	父なし	58.0	17.4	11.6	13.0	24.6	69
職業科	自 営	28.6	51.1	7.1	13.2	20.3	182
	専門管理	40.5	44.9	3.8	10.8	14.6	158
	ホワイト	26.3	60.6	6.1	7.1	13.2	99
	ブルー	15.5	66.1	9.8	8.6	18.4	245
	その他	25.0	61.1	8.3	5.6	13.9	36
	父なし	18.2	65.9	6.8	9.1	15.9	88

*職業分類は調査票にもとづき作成。各分類は①自営：自営業，②専門管理：医師，教師，弁護士，エンジニアなどの専門の仕事，会社および役所の役職者，職人的な仕事，③ホワイト：事務と販売，④ブルー：行員や現場作業員，運転手など，⑤その他：父親がその他の職種ならびに定職についていない場合，⑥父なし：父がいない者，である。父が無職の者は集計から除いた。

アルバイト比率はほぼ等しい。商業科では男子の方が女子よりもアルバイトの比率が高い。同じ未決定者でも，男子と女子とでは卒業後の「進路」に違いがみられる。

専門管理の家庭は，経済的にも相対的に裕福であることが知られている。したがって，卒業後直ちに定職に就かなくても，生活に困窮する可能性は少ないのであろう。また，専門管理の家庭では，子どもを直ちに就職させずに高等教育へ進学させることが，一つのステータスとして考えられているのだとしたら，就職させるよりは「進学を前提として」未定者でいさせることの方が，選好されるのだとすれば妥当な結果である。

2) 成績と父職との関連

次に進路未決定と大きな関連を持つ学校での成績（自己評価）と，父職を同時に考慮した場合には，どんな傾向がうかがえるであろうか。表IV-2は進路未決定者の成績の分布を，普通科と職業科ごとに父親の職業別に示したものである。進路未決定者が，父職を加味した場合でも，どちらかといえば成績下位者に多く分布している

結果となった。

けれども，進路未決定者は成績下位者だけではなく，成績中位者にも多い。とりわけホワイトカラー家庭ではこの傾向がみられる。未決定者になるのは成績下位者であるという，高校と企業との間の「制度的リンケージ」だけでは，この分布を説明することは困難である可能性がある。非メリトクラティックな未決定者析出のメカニズムが，そこに働いていることを示唆している。

表IV-2 進路未決定者の学科別父職別成績分布 (%)

		5番以内	10番以内	まん中	後ろ10番	ずっと後	計
普通科	自 営	6.1	12.2	28.6	22.5	30.6	100.0
	専門管理	6.4	14.9	29.8	17.0	31.9	100.0
	ホワイト	4.0	20.0	40.0	12.0	24.0	100.0
	ブルー	12.9	6.5	32.3	16.1	32.3	100.0
	父なし	0.0	0.0	52.9	17.7	29.4	100.0
	商業科	自 営	0.0	9.5	47.6	19.1	23.8
専門管理		9.1	18.2	9.1	27.3	36.4	100.0
ホワイト		12.5	12.5	50.0	0.0	25.0	100.0
ブルー		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0
父なし		0.0	0.0	28.6	42.9	28.6	100.0
工業科		自 営	0.0	6.3	37.5	18.8	37.5
	専門管理	0.0	16.7	16.7	16.7	37.5	100.0
	ホワイト	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0	100.0
	ブルー	25.0	25.0	20.0	0.0	30.0	100.0
	父なし	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	100.0

3) 父親の学歴

父親の職業が進路選択へ与える影響と並んで，父学歴も進路選択に大きな影響をもっている。けれども，未決定者に関しては，父職同様，その関連については，ほとんど明らかにされていない。

データ全体でみると，未決定者のうちアルバイトでは，父親が高等学校卒業までの比較的「低い」学歴である比率が高い。それに対して未定者では，逆に大学，短大，専門学校卒業以上の高学歴者の比率が高くなっている（母親の学歴で比較しても，アルバイトでは低学歴者層が高く，未定者では高学歴者層が高い）。

さらに学科別にみたのが，表IV-3である。これは父親の学歴を高等学校卒業までと，大学，短大，専門学校

の二つに分け、各学科別の進路をみたものである。どの学科でも父親の学歴が高いほど、進学する傾向が高い。

表IV-3 父学歴別、学科別進路（全生徒）

		進学	就職	アルバイト	未定	合計	実数
高等学校まで	普通	65.3	13.8	10.1	10.8	20.9	426
	商業	22.2	62.4	7.9	7.5	15.4	252
	工業	27.7	58.7	6.1	7.5	13.6	213
専門学校、短大、	普通	73.6	8.0	5.0	13.4	18.4	299
	商業	40.0	41.5	10.8	7.7	18.5	65
	工業	35.1	46.7	3.9	14.3	18.2	77
その他	普通	54.1	19.6	7.4	18.9	26.3	148
	商業	16.9	59.3	11.9	11.9	23.8	118
	工業	23.0	58.7	3.2	15.1	18.3	126

* 高校卒業後「浪人」する者は進学に含み、未定者には含まれない。

普通科の未決定者に着目すると、アルバイトでは父親が低学歴者層である比率が高く、未定では逆に高学歴者の方が比率が高い。職業科の未定者でも、高学歴者層の比率が高くなっている（母の学歴でもこの傾向は変わらない）。さらに、普通科で父学歴と進路分布を男女別で比べると、男子では低学歴者層の未定者比率が高く、女子は高学歴者層が高い。

C. 未決定者の進路観

以上のデータから、未決定者には外見上、さまざまなタイプが存在することがわかる。あきらかにその一部は、従来のように成績下位者として位置づけられる生徒である。ただ、未決定者の成績分布は、成績下位者にだけ偏っているわけではない。また、階層研究で指摘されていたように、未決定者が必ずしも相対的に低い階層だけから、多く出現するのではないことも示唆された。未決定者の析出の背景には、成績にも階層にも還元されない別種の「社会的背景」も考慮する必要があるだろう。

成績という「客観的」な指標や、階層属性という明示的な要因以外に、生徒の進路行動に影響を持つ代表的な指標としては、経済的要因と心理的（意識的）な要因がある。残念ながら今回の調査では、生徒の家庭の経済状態を調査することができなかった。そこで、「階層的属性」とは異なるという意味で、以下では未決定者の意識面に

着目していくことにしよう。調査票では進路意識を、「将来観」、「自己評価」、「進路決定に関する規範意識」、「能力観」の4つの側面に分けてたずねている。この設問群の中から、進路が決定している者と未決定者との回答に、どのような違いがみられるかをみていこう。

1) 将来観と自己評価

将来に関する意識と自己評価に関して未決定者の特徴が出たのは、「若いうちは、仕事より自分のやりたいことを優先させたい」、「いろいろな職業を経験したい」という設問である。いずれも各学科を通して未決定者で「とてもそう思う」とする比率が高い（表IV-4）。

表IV-4 進路決定者と未決定者の将来観

							計	実数
			とても思う	まあそう思う	あまりそう思わない	全然思わない		
や若いうちは、自分のやりたいことを優先	決定者	普通科	28.9	50.3	18.0	2.8	100.0	688
		商業科	22.4	50.0	25.0	2.6	100.0	352
		工業科	36.6	40.9	17.9	4.6	100.0	347
	未決定者	普通科	41.8	44.5	11.0	2.7	100.0	182
		商業科	43.0	41.8	12.7	2.5	100.0	79
		工業科	42.4	37.9	16.7	3.0	100.0	66
経験したい職業を	決定者	普通科	15.4	34.4	36.4	13.8	100.0	699
		商業科	11.6	33.9	46.1	8.5	100.1	354
		工業科	18.7	27.9	36.7	16.7	100.0	348
	未決定者	普通科	29.0	37.7	24.0	9.3	100.0	183
		商業科	25.3	32.9	34.2	7.6	100.0	79
		工業科	29.2	27.7	30.8	12.3	100.0	65

学科別では、決定者と未決定者との「とてもそう思う」の比率の差が大きいのは、「若いうちは自分のやりたいことを優先させたい」の商業科で、以下普通科>工業科の順となっている。それに対して「いろいろな職業を体験したい」では、商業科と普通科との差がほぼ等しい。普通科の決定者の中には、進学者が多く含まれることも影響していると思われるが、未決定者では「とても/まあそう思う」を合計すると3人に2人までが支持している。

この二つの設問に共通しているのは、どちらも現在と未来に対する「肯定的な」評価と密接な関連をもっている点である。もし未決定者の多くが、自らのことを進路

決定という枠組みから外れた「落伍者」としてより強く認識しているならば、このような回答結果には、おそらくならなかつたのではないかと推測される。未決定者は自己評価に関してはポジティブであり、将来について楽観的であることをこの結果は示唆しており、きわめて興味深いといえよう。

2) 進路決定の規範意識

高校卒業後の進路が、どのように決定されるかに関する、広い意味での規範意識は、進路決定に大きく影響を与える。進路の決定のされ方をたずねた設問で、未決定者と決定者との間で差がみられたのは、「高卒後に就職する際、どの高校を出たかで、有利・不利になる」、「学校の成績で将来が決まる」という二つの質問である。いずれの学科でも決定者よりも未決定者において、「とてもそう思う」とする比率が高い。未決定者の間では、工業科>商業科>普通科の順に高い。

職業科でこの種の規範意識が高いのは、より職業と密接な勉強を学校で行っているからであり、また、進学率が低いこととも関連があると思われる。ただ、未決定者がこうした規範を一見「支持」しているように見受けられるのは、成績下位者の中で規範を尊重しようとした結果、進路決定が不能になってしまったためだとも解釈できよう。もしそうだとすれば、未決定者が進路指導の枠組みに収まらない問題のある生徒だという意見は、根本的な見直しを迫られることになる。

3) 能力とは何か

規範と並んで生徒の進路行動に何らかの影響を持つと思われるのは、広い意味での「能力」に関してであろう。能力に関する調査票の16個に上る設問で、進学、就職、アルバイト、未定の4グループの間に回答の差がみられたのは、「誰でも努力すれば能力は伸びる」、「能力はできるだけ発揮すべきだ」、「どんな種類の能力を持っているかは人によって違う」、「能力は生まれつき決まっていなくても変わる」であった。

進路決定者と未決定者との分けた場合では、普通科の「どんな能力を持つかは人それぞれ違う」、および商業科の「能力はできるだけ発揮すべきである」、「能力は生まれつき決まっている」では、二つのグループ間に回答に統計的に有意な差が認められた。

商業科の未決定者が決定者とくらべ、「能力はできるだけ発揮すべき」という意見をより肯定する一方で、「能力は生まれつき決まっている」に「とてもそう思う」と回答した者の比率が高い。つまり能力のある者は発揮する必要があるが、無い者はどうしようもないというある種の無力感の現れとも受け取られる。学校型の努力主義が、

表IV-5 進路決定者と未決定者の進路決定における規範意識

			とても思う	まあ そう思う	あまりそう 思わない	全然 思わない	計	実数
就職が 高校に 有利に 出たか で	決定者	普通科	31.5	38.2	24.5	5.8	100.0	689
		商業科	31.8	38.7	25.6	3.9	100.0	355
		工業科	31.7	30.6	31.1	6.6	100.0	350
	未決定者	普通科	37.2	35.5	20.2	7.1	100.0	183
		商業科	39.2	38.0	15.2	7.6	100.0	79
		工業科	42.4	25.8	18.2	13.6	100.0	66
将来が 学校の 成績で 決まる	決定者	普通科	46.2	34.5	14.5	4.8	100.0	689
		商業科	43.9	33.5	18.0	4.5	100.0	355
		工業科	42.9	32.6	16.0	8.6	100.0	350
	未決定者	普通科	55.2	30.1	10.4	4.4	100.0	183
		商業科	50.6	27.9	15.2	6.3	100.0	79
		工業科	66.2	13.6	9.1	12.1	100.0	66

彼らの間で受け入れられなくなりつつあることを示しているのだろうか。

普通科では能力の独自性を「とてもそう思う」者の比率で、未決定者が決定者をわずかながら上回った。むしろ未決定者の比率が各学科の決定/未決定者を含めもっとも高いのは、普通科未決定者のユニークな意識の現れとも考えられる。すなわち、就職や進学以外にも、あるいは卒業後すぐに進学や就職を決める必要はないという価値観の反映とも考えられる。

次に視点を変えて能力の「用い方」ではなく、能力の「反映のされ方」に着目してみよう。同様に、決定者と未決定者との間で違いがみられた設問に着目してみよう(表IV-6)。まず、「成績は能力ではなく、努力で決まる」という設問では、普通科の決定者の方が、未決定者と比べ「とてもそう思う」と答える者の比率が高い。「出世するかしないかは能力の問題」では、職業科の未決定者が決定者に比べ、「全然そうは思わない」とする回答を支持する割合が高かった。

能力とは多様な概念であるが、大きくその由来と適用の二つの側面に分けて考えることができる。由来については、生来的に決定しているという意見と、努力次第で能力を獲得することができるという意見が両極として考えられよう。適用については、できるだけ発揮すべきと

いうものから、必要に応じて用いればよいという意見に二分されるであろう。未決定者においては、能力とは生来的に決定されるものであり、その後の努力いかんで大きく変わるものとは受け取られていない。一方で彼らは、能力を有する者はできるだけ発揮するべきという感覚も持ち合わせている。決定者と未決定者に関して、こうした回答の違いが現れることは興味深い。

表IV-6 学科別進路決定者と未決定者の能力観

		学科	能力観				実数
			とても思う	まあ そう思う	あまりそう 思わない	全然 思わない	
努力成績で決まる能力ではなく	決定者	普通科	43.9	43.6	10.4	2.1	676
		商業科	42.4	48.9	8.5	0.3	355
		工業科	40.2	42.8	11.2	5.8	348
	未決定者	普通科	38.5	46.2	11.0	4.4	182
		商業科	44.3	43.0	11.4	1.3	79
		工業科	53.0	31.8	9.1	6.1	66
出世するかしらないかは	決定者	普通科	7.2	20.2	43.1	29.5	678
		商業科	5.9	18.6	53.2	22.3	355
		工業科	14.3	19.8	40.1	25.8	349
	未決定者	普通科	6.6	26.5	44.2	22.7	181
		商業科	5.1	16.5	46.8	31.7	79
		工業科	16.7	15.2	37.9	30.3	66

D. 家族からの期待をどれだけ理解しているか

進路を決定する際には、進路に関する情報をどこから得るかということも大切なことである。大半の生徒は学校の進路指導によって、自らの進路を決定していくか、そうすることを期待されている。しかし進路指導によって生徒が進路決定をするためには、彼らが指導によって進路決定ができる状態にあるということが、仮定されていないとはならない。というのは、予めそうした「メタ情報」がなくては、進路決定の時期が訪れても、何をどうしたらいいのかという行動を取りようがないからである。

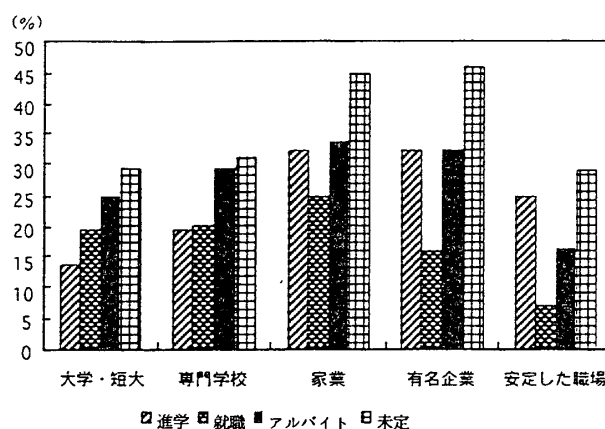
そこで最後に、学校における進路指導とは異なる次元で、生徒に進路に関する情報を与えていると思われる、家庭における家族からの、生徒に対する「進路への期待」についてみておこう。すでに前章までの分析で、彼らの

学校生活を行動面かみると、「劣等生」という結論を導かざるを得ないかのようなものである。少なくとも優秀な生徒とは言いがたい。

けれども進路未決定者に対して、「彼らは劣等生だから」と述べてみても、それは意義のある結論ではない。そのような結論は半ば予想できるであろうし、未決定者の問題の解決には何ら寄与しない。考えなくてはならないのは、なぜ彼らが未決定者となるのか、彼らが未決定にならないためにはどんなことができるか、何をすることが必要かといったことに関する議論であろう。この調査からそのためのヒントを得ることはできるであろうか。

ひとつの手がかりを与えるものとして、彼らの進路に関する家族の期待に関する設問（問19）がある。設問の主旨は、進学および就職に際し同居家族が本人にどんな進路を望んでいたのかを答えてもらうことである。ここには「大学や短大への進学」、「専門学校・各種学校への進学」、「家業を継ぐこと」、「有名な企業に就職すること」、「安定したところに就職すること」の、5つのSQが含まれている。複数回答が可能であるため、その「回答パターン」により、家族の進路対する希望が明らかになる。ここで家族は、高校卒業後の進路という文脈では、両親と読み直してもほとんど差し支えないであろう。

図IV-1 「わからない」と答えた者の割合



未決定者に関してこの回答パターンについて集計をとると、どのSQについても「わからない」という回答が異常に高い。未決定なのは外見的にはCの1.のみでみたように、彼らの学校における生活態度や勉強不足が原因だと思われる。

ここではさらに視点を変え別の解釈の方向を探ってみよう。もし家族が彼らに対して、進路に関して何らかの意思表示をしていたならば、「強く望んでいた」から「望んでいなかった」までのいずれかが選ばれるであろう。

「わからない」を選ぶには、以下の三つの可能性が考えられる。第一に単なる回答拒否。第二に文字どおり「わからない」場合。そして第三に家族との間に進路に関する会話がほとんどなされなかったケースである。進路について家族と話をする機会が一度でもあれば、「わからない」という答えにはならないだろう。何らかの事情で、家庭内コミュニケーションが欠如していたのであろうか。

第三の解釈を取るならば、アスピレーションの形成過程において、家庭における親密なコミュニケーションの重要性が改めて実感される。だからといってコミュニケーションの相手は、家族である必要性は必ずしもない。したがって、彼らが社会的にも孤立していると判断するのは早計であろう。というのは、Cの1.と2.でもみたように、彼らは自己評価の側面ではポジティブな部分をもっているからである。むしろ親密なコミュニケーションの場が、家族の外へとシフトしていることさえうかがわれている。

E. 結び

1) 社会的背景に関するまとめ

未決定者の社会的背景について、大きく以下の4点にまとめることができる。(1)父職と未決定者との関連では、普通科の自営、専門管理、ホワイトで未決定者の比率が高く、ブルーでは未決定者比率が低い。(2)父職と未決定者の成績とをあわせてみると、未決定者はどの職業においても「成績中位者」と「成績下位者」とに二分される傾向がみられる。(3)父学歴での比較では、アルバイトと未決定者との間で学歴分布の差がみられる。普通科のアルバイトでは低学歴者の比率が高く、それに対して未決定者では高学歴者の比率が高い。(4)未決定者は決定者に比べ、悲観的な意識を必ずしも有しているわけではない。さらに普通科の未決定者は他のグループに比べ、能力の独自性を支持する傾向がみられる。

以上のことから、高校卒業者の進路未決定者には、これまで伝統的に指摘されてきた「成績下位者＝進学、就職が困難な者」という生徒と並んで、「成績は中位者＝進学、就職という進路選択を必ずしも強く意識してはいない者」というグループの存在が示唆される。

2) 進路未決定者が語りかけること

進路未決定者はどのように理解されるべきか。第II・III章では未決定者の発生のプロセス、ならびに学校の進路指導との関係が述べられ、未決定者が「自業自得」として未決定者になってしまう側面が描かれていた。その一部は、環境とも密接にかかわっている。未決定者はサ

ラリーマン家庭よりも自営業で多く、父親が高学歴である家庭では、アルバイトすらしない未定者である割合が高い。この二点については、家の仕事を継いだり、また、経済的に比較的恵まれた家庭にいるために、あえて就職する必要がないことによっても説明できる。そうしたある意味での「気楽さ」は、未定である事実に対して、必ずしも悲観的でもないという結果とも符合する。

以上は、いってみれば既存の学校における価値観に即した解釈である。そして大多数の未決定者は、じっさいそのようにして理解されるべきなのだろう。しかし、一方でD.では、未定者と家族からの期待との関連を取り上げ、未定者では進路「非未定者」に比べ、家族内でのコミュニケーションが希薄ではないかとの予想を得た。

今回の調査はサンプリング調査ではない。対象となった高校生の中でも、彼らは少数派である。ただ、彼らが従来指摘されてきたようなたとえば階層的な不平等と、必ずしも関係がないと予想される点が問題なのである。経済的にも外見上の家庭環境にも、一見何一つ進路選択を不利に導く要因が見つからないからこそ、不可解な存在なのである。コミュニケーションの希薄な未定者の存在は、本調査がこれまでの進路調査に対して貢献することができる、発見的な意味を有する側面であろう。

進路未決定者は、必ずしも「落伍者」ではない。むしろ自己評価においてはポジティブな横顔さえ有している。このことは強調しておいてよいであろう。そこにこそ未決定者の今日の問題があり、解決を困難なものにしている。重要なことは、進路未決定者が以上のような多面性をもつことを自覚する点にあるのではなからうか。

<注>

- 1) 本稿における分析は、基本的にはクロス集計表をもとにしている。多重クロス集計表における変数相互の関連については、対数線形モデルによる推定を行い、交互作用が認められる変数の組に関するクロス集計表のみを掲載している。しかし、理論的には因果関係が直接確認されたわけではない。

V. 結論

これまで各章では、進路未決定者がどのようなメカニズムで析出されるのかを分析してきた。この章では、はじめに、これまでの各章の知見を簡単にまとめる。そして、それらの知見をふまえ、進路未決定者を生み出す、現代日本の高校教育の問題点について考察する。

A. 結果の要約

すでに各章の章末でそれぞれの章の分析結果について

はまとめられている。そこでここでは、次節の考察を展開するうえでふまえておくべき点に限り、それらの知見を簡潔に要約するにとどめる。

II章ではまず、進路選択の遅延化が進路未決定につながることを明らかにした。進路選択が遅れることが、進路についての活動を不活発にし、進路が決まらないまま卒業期を迎えてしまうという流れが存在するのである。そのうえでII章では、進路未決定者の析出にメリトクラティックと非メリトクラティックなメカニズムがあることを示した。

メリトクラティックなメカニズムとは、成績下位者を進路未決定へと導くしくみであり、それは進路多様化校や職業科の進路決定の選抜基準と関連している。今回の調査となった進路多様校や職業科の場合、進学にしても就職にしても学校からの推薦を主要なルートとしている。しかし、進路意識が不明確なまま選択が遅れた生徒の場合、推薦の時期を失ってしまう。しかも、推薦の基準となる成績に問題のある場合には、就職も進学も難しくなる。その結果、成績下位者に進路未決定者が生まれるというメカニズムである。

他方、非メリトクラティックなメカニズムとは、主に成績中位の者を進路未決定へと導くしくみであった。このメカニズムは、とりわけ、普通科において発生する。進学か就職か、進学にしても大学か、短大か、あるいは専修学校か。職業科の場合には、進路意識が不明確でも就職を前提とした指導が行われる。それに対して普通科では、進路選択が遅れた生徒に対して適切な指導が行われないうまま、推薦の時期を失ってしまう。その結果、成績が真ん中くらいであっても卒業までに進路の決まらない生徒がでてくるのである。

つぎにIII章では、成績以外の学校生活の諸側面と進路未決定との関係を分析した。その結果、遅刻の頻度や欠席日数、授業態度や校則違反など、生活面(III章の言葉をういれば「広義の成績」)で問題の多い生徒ほど、進路未決定になりやすいことが明らかとなった。

さらにIII章では、就職や進学の際の学校推薦において重要な選抜基準と思われる、「広義の成績」の諸側面が、どの程度進学や就職に、有利・不利になるのかについての生徒の認識に注目して、進路未決定者の特徴を描き出した。その結果、決定者に比べ未決定者は「わからない」という回答をする場合が多いことが判明した。学校生活の諸側面についての学校側の評価と、進路との「連結性」についての認識が、未決定者では弱くなっていることが明らかとなったのである。しかも、全般的に見て、このような連結性の弱まりは、普通科の生徒に多く見られた。

最後に、IV章では、それまでの章とは異なり、主に家族との関係や、生徒自身の意識との関連から、進路未決定析出のメカニズムに迫った。その結果、父親の職業や学歴といった社会階層を示す要因と、進路未決定との間には、必ずしも一貫した明確な対応関係が見られないことがわかった。アメリカの場合のように、低い社会階層の出身者が、進路を決められないまま高校を卒業しているという関係にはなっていないのである。

他方、社会的出自という点では家族との関係は見いだせないものの、家族からの進路に対する期待の認知という点では、進路未決定者に「わからない」という回答が多いことが判明した。進路について家族とのコミュニケーションが欠如しており、家族の関与も弱い「放任」状態の中で、進路が決まらないまま卒業期を迎えてしまう生徒がいるのである。しかし、その反面、進路未決定者は、「若いうちは自分のやりたいことを優先したい」とか、「いろいろな職業を経験したい」といった意識を、より強くもっていることも明らかとなった。

B. 考察

それではこのような知見をもとに、私たちは、進路未決定という問題をどのように考えることができるのだろうか。ここでは、1)メリトクラティックな選抜の弛緩が日本の高校のトラッキング機能を弱体化している点と、2)普通科高校の拡大に見られる教育の「平等主義」や「過度の受験競争」批判の意図せざる結果について考察を展開することにしよう。

1) トラッキングの弛緩・メリトクラシーの弛緩

本論文では、進路未決定者を析出するうえで、普通科の「進路多様校」が問題であることを明らかにした。卒業後に何らかの中等後教育機関に進むとしても、生徒たちの多くは、いわゆる進学校のように、大学進学をめざして早くから受験準備に入るわけではない。といて、就職を前提にした職業科のように、企業と学校との実績関係を基盤とした緻密な就職メカニズムにのっているのとも違う。このような中間的な特徴をもつ普通科進路多様校においては、生徒たちの進路を取れんさせるメカニズムがはたらきにくいと考えられる。

ところで、教育社会学における従来の高校教育研究によれば、日本の高校の格差構造は、「トラッキング」の機能をもっているというのが定説であった(耳塚・岩木1983など)。この場合のトラッキングとは、学校ごとの生徒の学力水準とカリキュラム(普通科か職業科か)によって、大学進学機会の格差を作り出していることを指示対象としていた。アメリカの高校のように、科目履修が事

実上特定の大学進学を制度的に奪ってしまうような制約をもって(荻谷 1992)、生徒の進路を水路づけていたわけではない。誤解を恐れずに単純化していえば、日本の高校のトラッキングと見なされていたものは、大学入試という学力基準を中心としたメリトクラティックな選抜制度を前提に、高校ごとの生徒の学力水準の格差が、大学入学のチャンスと対応している、その関係を指していた。

とはいえ、もちろん、このような高校の格差構造は、生徒たちの進路を水路づける機能をもっていた。その主たるものは、生徒自身に自分の学力レベルを知らせ、生徒がそれに基づいて進路選択を修正するという「(事前の)自己選抜」を通じた進路の水路づけである(Kariya & Rosenbaum 1987)。「ジェンダー・トラック」(中西 1993)という例外を除けば、それ以外には日本の高校階層には生徒の進路選択を制約したり水路づけるメカニズムはほとんど備わっていないと見なされてきたのである。

このような過去の研究の総括が正しいとすれば、現在生じている高校卒業後の進路の多様化や選抜制度の柔軟化は、進路の水路づけとしてのトラッキング機能を弱める方向にはたらいっていると見ることができる。

第1に、専修学校への進学機会の拡大がある。すでにI章でも見たように、1980年代前半に比べ、専修学校への進学率は10ポイント近く上昇し、現在では高卒者の3割を占めるにいたっている。入試を行わないこの中等後教育機関の拡大は、進路の選択肢の多様化をもたらすにとどまらず、選択の遅延化をももたらす可能性がある。というのも、大学受験や就職のように、ほとんど事前の準備を行わなくても入学だけは許されるこうした教育機会の拡大は、たとえ進路選択にかかわるさまざまな活動が遅れても、「どうにかなる」状況をつくり出すからである。

学力による入学者選抜を行わないことも、専修学校の拡大が進路決定を困難にする状況と関連している。学業成績を選抜基準としない進学先が拡大することで、進学から就職へと進路を変えていた生徒たちが、専修学校という進路を選び取ろうとする。指導する教員の側でも、生徒がそれまでに十分な準備をしなくてもなんとか「押し込める」のが専修学校への進学である。その結果、進路意識が不明確なままでも、最終的には「どうにかなる」という意識が、生徒の側にも、指導に当たる教員の側にも温存されると考えることができるのである。

専修学校の拡大に加え、第2に、成績の最低水準をまったく要求しないか、あるいは要求するにしてもそれほど高い水準を求めない大学・短大などの推薦入学機会の拡

大がある。このような大学進学競争の弛緩は、学力による選抜を弱めざるを得ない。それゆえ、その結果、高校の格差構造がもっていた進路の水路づけの機能も弱まっていく。というのも、とりわけ普通科の中位・下位校では、学力を基準に進学をあきらめさせ、進路選択を就職に切り替えさせるといった、「野心の冷却(クールダウン)」を中心とした進路の水路づけはもはや必要ではなくなるからである。専修学校進学者や、受験勉強なしでも入学できる大学・短大の数が増え、メリトクラティックな選抜が弱まった結果、日本の高校が有していたトラッキングの機能も、とくに高校階層の中位以下の学校で、弱体化しつつあるといえるのである¹⁾。

もちろん、メリトクラティックな選抜が弱まりつつあるとはいえ、そのことがただちに出身階層の影響力を強めるという、属性原理の強化につながるわけではない。本論文のIV章でも明らかにしたように、進路の未決定は、出身階層の影響を直接的に受けているわけではないからである。低い階層の出身者ほど、進路が決まらずに無業者になるという関係ではないのである。その意味では、メリトクラティックな選抜が弱まったとしても、それがただちに不平等の拡大をもたらすとはいえない。むしろ、家庭内での親子間のコミュニケーションのほうが、進路意識を明確化するうえでは階層要因以上に重要なかもしれない。

2) 普通科拡大の意図せざる結果

第1の論点とも関連するが、ここでは普通科進路多様校が進路未決定者を生み出す構造について、少し別の角度から迫ってみたい。

普通科高校の量的拡大は、職業科に行けば卒業後の進路が制約されることを忌避して、上級学校への進学機会を少しでも確保しようとする親や生徒たちの希望に応えることを一因としていた。高校教育の平等を唱えていた勢力の側でも、職業科よりも普通科の増設を求める声が強かった。しかし、皮肉にもこうして拡大した普通科で、卒業後の進路の不明確な生徒が増えつつある。進路意識が希薄なだけではない。卒業後の進路に備えて行うべきさまざまな準備(進路行動)をほとんどとらないまま、卒業を迎えてしまう生徒たちが進路未決定者には少なくないのである。

なるほど、職業科に進学すれば、就職という進路が前提となっている。それゆえ、進路意識が不明確な場合でも、就職指導のシステムにのって、生徒は進路決定へと導かれる。このような進路決定のしくみは、生徒の進路選択の自由を犯すものだという批判もできよう。しかし、生徒の選択の自由を保証しようとするあまり、選択の意

思すら明確にできない生徒たちに対して、普通科高校はどのような指導が可能なのだろうか。

近年、中教審などが提唱する教育改革の流れの中では、「過度の受験競争」が批判され、「個性重視」がうたわれている。一元的な学力による評価から、生徒の多様な面をみる多元的な評価への移行。偏差値による選抜から生徒の個性を尊重した「選択」重視へ。皮肉なことに、こうした受験批判もまた、メリトクラティックな選抜の力を弱め、進路決定の遅延という結果をもたらす可能性がでてきている。しかも、スローガンだけをながめれば誰もが反対できない理念の陰で、実際には、進路を決めない生徒たちの選択をも「尊重されるべき選択」として、未決定が未決定のまま許容されるのである。第1の論点でも述べたが、このような状況の中で、入学のしやすい中等後教育機関の拡大は、ますます進路決定の遅延につながるのではないだろうか。

しかも、このように進路を決めない生徒が増えつつあることには、耳塚(1988)が「アスピレーション・クライシス」と呼んだ現象をともなって進行しつつある。III章での分析が示したように、進学にせよ就職にせよ、高校生活のいかなる側面の評価が進路決定の基準として重要であるのか、それが不明の生徒ほど進路未決定になっている。つまり、これまで日本の高校では明確であるといわれてきた学校生活と進路との連結性が、あいまいになり、それが生徒たちの行動にも反映している可能性があるのだ。

連結性の弱まりは、生徒たちに学校生活へのコミットを促すインセンティブが不明確になりつつあることを示している。よい成績をあげること、欠席や遅刻が少ないこと、校則を守ることが、卒業後の進路の決定に重要な基準となるかどうかかわからない生徒たちの増大。このような生徒の増加は、生徒たちを「まじめな学校生活」へと導く誘因がはたらきにくくなっていることを暗示している。連結性の低下が、生徒たちを「まじめな学校生活」へと導くことを困難にする。それが結果として、学校推薦によっては就職も進学もできなくなるほど、成績や出席日数などの面で問題をもつ生徒を増やしている。このような関連がはたらいているとすれば、進路未決定者の増大は、たんに進路の決まらない高校生の増加という事態にとどまらない。加えて、将来の進路と高校生活との連結性を見いだせない高校生の増加をも意味しているのであり、これらが一体となって、高校生のアスピレーション(=野心=やる気)の低下を招いているという事態の進行を予想させるものである。

教育の平等を求め、進学機会を制約しかねない職業科

よりも普通科の増設を求めてきた結果が、進学中心でも就職中心でもない、進路多様校を数多く生み出してきた。さらには受験競争への批判と個性重視の大合唱のなかで、進路選択(=自己選抜)の基準が不明確になり、不明なままの進路の選択さえもそのまま尊重される風潮が現れている。その結果が、進路の決まらない高校生の増加であり、学校生活と将来との結びつきを認識できない高校生の増大につながっているのではないかとすれば、競争の過熱化した一部の生徒たちを念頭に置いて展開してきた受験教育批判の教育改革は、思わぬところで、それ以外の生徒たちを放置することを、「個性重視」の名の下に許してしまうことになる。

<注>

- 1) 偏差値追放の影響もこのような学校にでている可能性がある。というのも、学力ランクが不明確になることで、生徒の自己選抜がはたらかなくなる可能性があるからだ。

<文献リスト>

- 天野郁夫・樋田大二郎・耳塚寛明・油布佐和子・苅谷剛彦・岩木秀夫・志水宏吉・大野道夫・小林雅之・岩永雅也・吉本圭一・河上婦志子・橋本健二・吉田文 1988 『高等学校の進路分化機能に関する研究』 トヨタ財団助成研究報告書
藤本喜八・中西信男・竹内登規夫編 1988 『進路指導を学ぶ』 有斐閣選書
藤田英典 1980 「進路選択のメカニズム」 天野郁夫・山村健編 『青年期の進路選択』 有斐閣
Granovetter, Mark 1974=1996 Getting a Job, Boston, Mass: Harvard University Press.
_____ 1985 "Economic Action and Social Structure: The problem of Embeddedness", American Journal of Sociology 91: 481-510.
乾 彰夫 1993 「『普通科』の分裂・解体と「高校像」形成の新たな課題」 『季刊 高校のひろば』 8号
岩木秀夫・耳塚寛明編 1983 『現代のエスプリ No.195 高校生』 至文堂
岩永雅也 1983 「若年労働市場の組織化と学校」 『教育社会学研究』 38: 134-145
_____ 1984 「新規学卒労働市場の構造に関する事象的研究」 『大阪大学人間科学部紀要』 10: 247-276
門脇厚司・陣内靖彦編 1992 『高校教育の社会学』 東信堂
苅谷剛彦 1983 「学校格差と生徒の進路形成」 岩木秀夫・耳塚寛明編集・解説 『現代のエスプリ No.195 高校生』 至文堂
_____ 1991 『学校・職業・選抜の社会学—高卒就職の日本のメカニズム』 東京大学出版会
_____ 1992 『アメリカの大学・ニッポンの大学: TA・シラバス・授業評価』 玉川大学出版部
_____ 1996 「新規学卒就職と出身階層: 大卒。高卒就職における社会・経済的背景の影響」 『日本労働社会学年報』 第7号 日本労働社会学会編 71-84頁
_____ 1997 「大衆化時代の大学進学: <価値多元化社会>における選抜と大学教育」 日本教育学会編, 『教育学研究』 第64巻 第3号
苅谷剛彦・粒来 香・長須正明・稲田雅也 1996 「進路未決定の構造—高等教育における高校生調査の結果から」 第48回日本教

- 育社会学会退会「進路と教育」部会 2 での発表資料
- Kariya, Takehiko and James E. Rosenbaum 1987 "Self-Selection in Japanese Junior High Schools," *Sociology of Education*
- _____ 1995 "Institutional Linkages between Education and Work as Quasi-Internal Labor Market", *Research in Social Stratification and Social Mobility*, vol. 14, pp.99-134
- 菊地栄治 1986 「中等教育における「トラッキング」と生徒の分化過程」『教育社会学研究』第41集
- 小林雅之 1981 「選抜・配分装置としての学校」『教育社会学研究』第36集
- 耳塚寛明 1988 「学校における教育指導」松本良夫ほか編『学校』情報開発研究所
- 中西祐子 1993 「ジェンダートラック：性役割観に基づく進路分化メカニズムに関する考察」『教育社会学研究』第53集 131-154頁
- 労働省 1995 『海外労働情勢1994年』
- Rosenbaum, James E., 1976 *Making Inequality . The Hidden Curriculum of High School Tracking*, New York, Wiley
- _____ 1980 "Track Misperceptions and Frustrated College Plans", *Sociology of Education*. 53 : 74-86
- Rosenbaum, James E. and Kariya, Takehiko 1989 "From High School to Work : Market and Institutional Mechanisms in Japan", *American Journal of Sociology*, Vol 94, No 6
- Rosenbaum, Roy, and Kariya 1995 "Do High School s Help Some Students Enter the Labor Market ?" paper presented at the 90th Annual meeting of American Sociological Association at Washington D C ,
- Stinchcombe, A. L 1964 *Rebellion in a High School*, Chicago . Quadrangle
- 樋田大二郎 1983 「日本の高校生の就職と学校」岩木秀夫・耳塚寛明編集・解説『現代のエスプリ No.195 高校生』至文堂
- 粒来 香 1997 「高卒無業者層の研究」『教育社会学研究』第61集 pp 185-209
- 佃 直毅 1988 「進路指導をどう考えるか」藤本喜八・中西信男・竹内登規夫編『進路指導を学ぶ』有斐閣選書
- United States General Accounting Office 1990 *Training Strategies — Preparing Noncollege Youth for Employment in the U. S and Foreign Countries*